

令和5年版
消防年報



甘木・朝倉消防本部

—はしがき—

この年報は、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防の現勢と令和5年中における消防統計などを広く紹介するため収録したものです。

本書は、令和6年4月1日を基準に作成し、警防編の統計は暦年、その他については会計年度で表し、一部当該表に記載する年月日により編集しています。

なお、西暦2019年5月1日以降の元号は令和ですが、本書では特に注釈のない限り西暦2019年に関しては「平成31年」と表記させていただきます。

令和6年8月

甘木・朝倉消防本部

2024年度全国統一防火標語

守りたい

未来があるから

火の用心

INDEX

総 括 編

甘木・朝倉消防本部のしくみ	1
圏域の紹介	2
管内図と庁舎の現況	4
消防の歴代管理者	6
消防本部、消防署の組織	8
消防本部、消防署の事務分掌	9
消防相互応援協定の状況	12
災害時における消防用水等の供給支援に関する協定書	12
消防本部の沿革	13

総 務 編

職員の配置状況	25
職員の任用状況	25
職員数の推移	25
職員の勤続年数調	26
職員の年齢調	27
職員の教養実施状況	28
職員の資格保有状況	29
当初予算額	30

予 防 編

建築確認同意事務処理の状況	31
防火対象物の状況	32
中高層建築物の現況（5階以上）	34
各種届出事務処理の状況	35
危険物施設の状況	36
危険物施設の査察実施状況	36
危険物規制事務処理の状況	37
危険物手数料徴収の状況	37
甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会	38
甘木・朝倉防災協会	39
筑後地区消防設備士会朝倉部会	39
外郭団体の活動	40

警 防 編

車両の配置状況	41
消防水利の状況	41
消防機材の配置状況	42
火災の概要	43
市町村別の火災状況	44
月別の火災件数	45
原因別の出火件数	46
火災件数10年の推移	46
救急の概要	47
市町村別の救急状況	48
月別、時間別の出動件数	49
年齢区分別、程度別、月別の搬送状況	50
程度別の搬送状況	51
救急出動件数10年の推移	51
応急手当の普及啓発活動状況	52
救命スタッフのいる事業所認定制度	52
救助の概要	53
月別、市町村別の出動件数	53
発生場所別の出動件数	54
事故種別出動件数比率	54
出動人員、活動人員	55
救助出動件数10年の推移	55
通信指令系統図	56
119番着信状況	57
医療機関案内状況	57

消防団編

消防団員数	58
車両台数	58
年齢別団員数	59
在職年数別団員数	59

総 括 編

甘木・朝倉消防本部のしくみ	1
圏域の紹介	2 ~ 3
管内図と庁舎の現況	4 ~ 5
消防の歴代管理者	6 ~ 7
消防本部、消防署の組織	8
消防本部、消防署の事務分掌	9 ~ 11
消防相互応援協定の状況	12
災害時における消防用水等の供給支援に関する協定書	12
消防本部の沿革	13 ~ 24

甘木・朝倉消防本部の基本方針

めざそう 住民の安全 そして安心

重点施策事項

- 1 住民のニーズに応える防災情報の提供
- 2 住民のための消防行政サービスの徹底
- 3 事務の簡素化・効率化と活力ある職場作りの推進
- 4 自己意識の改革（態度・服装・笑顔・傾聴）と実行
- 5 報告・連絡・相談・的確な指示の徹底
- 6 体力・身心の強化と健康の保持増進
- 7 安全管理で明るく楽しい快適な職場環境の維持

職員綱領

- 1 吾等消防職員は職責を自覚し、規律の保持につとめよう。
- 2 吾等消防職員は身心の鍛錬に励み、知識技術の向上をはかろう。
- 3 吾等消防職員は和合の精神をもって団結し、親しまれる消防人になろう。

事故防止一斉唱和

- 1 安全呼称の徹底
- 2 左右の確認・最徐行の徹底
- 3 赤信号・一旦停止の徹底
- 4 車両誘導は確実に
- 5 優先通行権を過信しない



甘木・朝倉消防本部のしくみ



構成市町村

朝倉市



東峰村



筑前町



管内人口 82, 615人 ※令和6年3月31日現在	管内面積 365. 78km ²	世帯数 35, 475世帯 ※令和6年3月31日現在
火災発生件数 36件	救急出動件数 4, 452件	救助出動件数 72件
署所 1署2分署 2出張所	消防職員数 115人 うち女性職員3名 (再任用職員除く)	平均年齢 (消防職員) 37. 2歳

甘木・朝倉広域市町村圏事務組合

- 人 口 82,615 人
- 世帯数 35,475 世帯
- 面 積 365.78 Km²



甘木・朝倉圏域は、福岡県のほぼ中央部に位置し、朝倉市・筑前町・東峰村の3市町村で構成されている地域です。地域の形状は東西に長く、西に小郡市や筑紫野市、東に大分県日田市、北に嘉麻市、南にうきは市と接しています。圏域の南側を大分自動車道が走り、甘木、朝倉、杷木の3つのインターチェンジが設置されています。また、江川ダム、寺内ダム、小石原川ダムの3つのダムがあり、福岡市など周辺地域への水資源供給の役割を果たしています。管内の南側には境界にほぼ沿う形で筑後川が流れています。

朝 倉 市

- 人 口 50,311 人
- 世帯数 22,252 世帯
- 面 積 246.71 Km²



黒門の紅葉（秋月）

三連水車などで知られるのどかな田園都市。その豊かな自然は、博多方能ネギ、柿や梨などの果物、全国でも希少な淡水ノリ「スイゼンジノリ」などの特産品を生み出してくれます。秋月藩成立400年を迎えた筑前の小京都「秋月」や、夏の風物詩「鶴飼い」が有名な原鶴温泉など、来訪者を魅了する多彩な観光資源も魅力です。

平成29年7月九州北部豪雨災害など、度重なる災害からの復旧・復興、さらなる発展への歩みを進めています。

東峰村

- 人 口 1,812 人
- 世帯数 806 世帯
- 面 積 51.97 Km²



棚田親水公園（ホタル）

東峰村は、福岡県中央部の東端に位置する山間の村で、北部の旧小石原地区では窯業、南部の旧宝珠山地区では農業が盛んです。国の重要文化財に指定されている「岩屋神社」と「奇岩群」、「日本棚田百選」に認定された「竹の棚田」、「平成の名水百選」に選ばれた「岩屋湧水」、経済産業大臣指定伝統的工芸品に選ばれた「小石原焼」、県知事指定特産工芸品に選ばれた「高取焼」、樹齢200～600年の巨木群「行者杉」等、様々な観光資源があります。

筑前町

- 人 口 30,492 人
- 世帯数 12,417 世帯
- 面 積 67.10 Km²



ファーマーズマーケットみなみの里

米・麦・大豆の生産を中心とした、田園風景広がる筑前町。「都会から近い田舎」が魅力のまちです。「緑あふれる 豊かで便利な とかいなか」を町のテーマに町づくりを行っています。かつての大刀洗飛行場跡地に建設した町立大刀洗平和記念館では、平和の大切さを後世に語り継いでいます。写真はファーマーズマーケットみなみの里。令和2年「筑前みなみの里」として道の駅に登録され、連日多くの人が地元の新鮮な食材を買いに訪れています。

管内図と庁舎の現況



甘木・朝倉消防本部

甘木・朝倉消防署



所 在 地 朝倉市一木18番地20
敷 地 面 積 7,054.86m²
構 造 3階建
延 面 積 2,906.19m²
管 轄 区 域 朝倉市・朝倉郡一円

東部分署



所 在 地 朝倉市杷木寒水92番地1
敷 地 面 積 1,442.60m²
構 造 鉄筋コンクリート造2階建
延 面 積 464.12m²
管 轄 区 域 朝倉市杷木地域

西部分署



所 在 地 朝倉郡筑前町下高場3599番地3
敷 地 面 積 1,978.83m²
構 造 鉄筋コンクリート造2階建
延 面 積 720.87m²
管 轄 区 域 筑前町

朝倉出張所



所 在 地 朝倉市宮野2142番地2
敷 地 面 積 1,833.00m²
構 造 鉄筋コンクリート造2階建
延 面 積 390.15m²
管 轄 区 域 朝倉市朝倉地域

東出張所



所 在 地 朝倉郡東峰村大字小石原鼓837番地11
敷 地 面 積 1,659.80m²
構 造 鉄筋コンクリート造鋼板葺2階建
延 面 積 576.73m²
管 轄 区 域 東峰村

消防の歴代管理者

甘木市消防本部（昭和40年3月1日～昭和51年9月30日）

市長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	塚本倉人	昭和40年3月1日	昭和47年11月17日	7年9月	
二代	富田英一	昭和47年11月18日	昭和51年5月21日	3年7月	
三代	塚本倉人	昭和51年6月20日	昭和51年9月30日	4月	

消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	塚本倉人	昭和40年3月1日	昭和42年12月21日	2年10月	事務取扱
二代	高橋清美	昭和42年12月22日	昭和49年6月10日	6年6月	
三代	山崎房美	昭和49年6月11日	昭和51年9月30日	2年4月	

消防署長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	高橋清美	昭和40年3月5日	昭和48年11月30日	8年9月	
二代	山崎房美	昭和48年12月1日	昭和51年9月30日	2年10月	

（昭和51年10月1日～現在）

理事長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	塚本倉人	昭和51年10月1日	昭和63年6月19日	11年9月	甘木市長
二代	友納昭智	昭和63年6月20日	平成3年3月28日	2年9月	甘木市長
三代	中島茂嗣	平成3年5月7日	平成8年5月15日	5年0月	甘木市長
四代	佐藤誠良	平成8年7月14日	平成12年7月13日	4年0月	甘木市長
五代	塚本勝人	平成12年7月19日	平成18年3月19日	5年8月	甘木市長
六代	森田俊介	平成18年5月2日	平成22年4月22日	3年11月	朝倉市長
七代	林裕二	平成22年4月23日	平成30年4月22日	8年0月	朝倉市長
		平成30年4月23日	在職中		朝倉市長

副理事長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	藤原重実	昭和51年10月1日	昭和54年4月30日	2年7月	朝倉町長
二代	林一二三	昭和54年5月14日	昭和62年4月9日	7年11月	杷木町長
三代	徳田善友	昭和62年5月7日	平成元年7月23日	2年3月	夜須町長
四代	藤井金與	平成元年8月3日	平成3年4月30日	1年9月	朝倉町長
五代	稻永勝己	平成3年5月7日	平成7年4月30日	3年11月	三輪町長
六代	熊谷昭巳	平成7年5月12日	平成11年4月30日	3年11月	杷木町長
七代	手柴豊次	平成11年5月12日	平成17年3月21日	5年10月	三輪町長
八代	田頭喜久己	平成17年5月19日	平成21年4月23日	3年11月	筑前町長
		平成21年5月20日	在職中		筑前町長

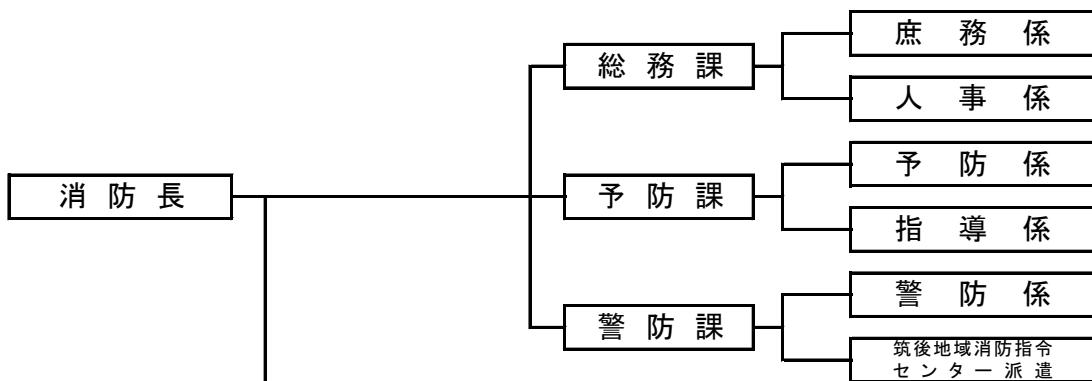
消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間
初代	山崎房美	昭和51年10月1日	昭和53年3月31日	1年6月
二代	白石公海	昭和53年4月1日	昭和57年2月28日	3年11月
三代	山田昌實	昭和57年3月1日	昭和63年3月31日	6年1月
四代	空閑道雄	昭和63年4月1日	平成4年3月31日	4年0月
五代	立石新	平成4年4月1日	平成8年3月31日	4年0月
六代	西岡隆士	平成8年4月1日	平成11年2月10日	2年11月
七代	川藤市郎	平成11年2月11日	平成15年3月31日	4年1月
八代	金子義郎	平成15年4月1日	平成19年3月31日	4年0月
九代	舟木潤一	平成19年4月1日	平成22年3月31日	3年0月
十代	和佐野一文	平成22年4月1日	平成23年3月31日	1年0月
十一代	竹井隆	平成23年4月1日	平成25年3月31日	2年0月
十二代	池田伸一	平成25年4月1日	平成27年3月31日	2年0月
十三代	大楠喜彦	平成27年4月1日	平成31年3月31日	4年0月
十四代	田中良平	平成31年4月1日	令和2年3月31日	1年0月
十五代	大楠隆行	令和2年4月1日	在職中	

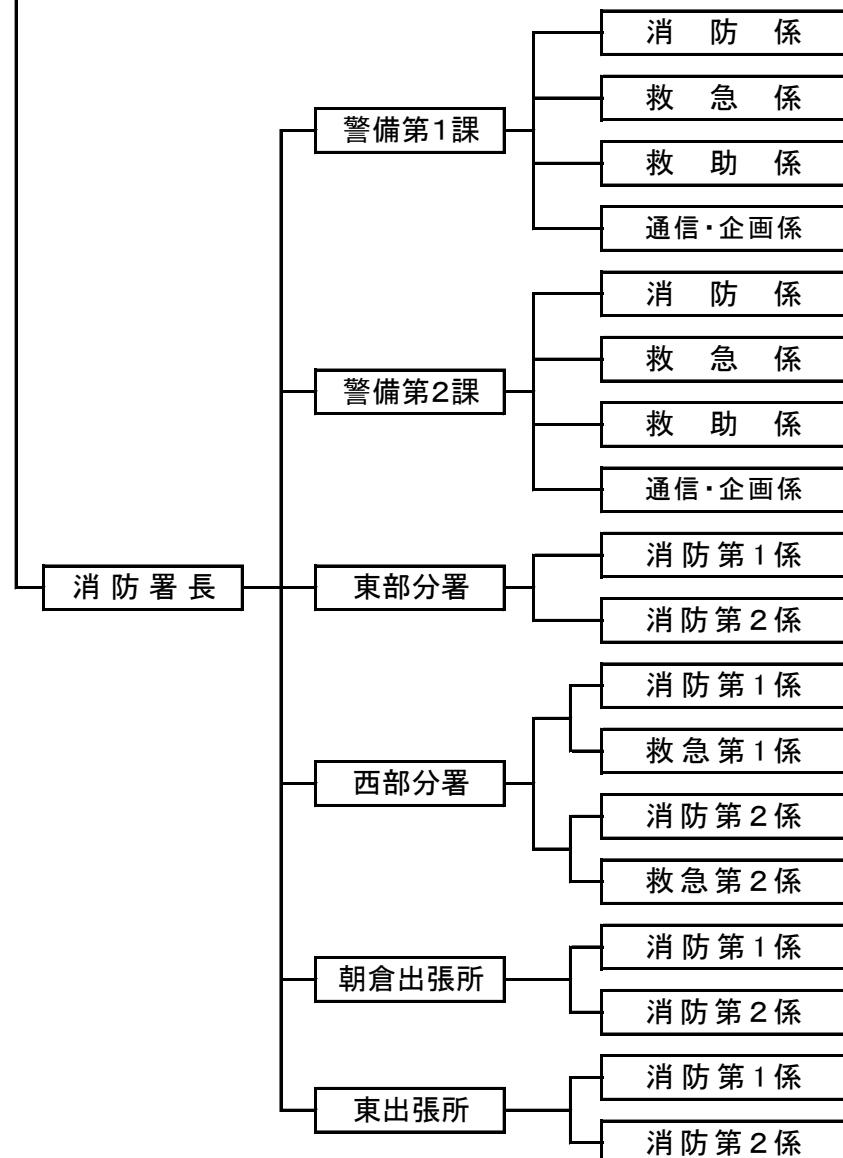
消防署長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間
初代	山崎房美	昭和51年10月1日	昭和52年10月31日	1年1月
二代	山田昌實	昭和52年11月1日	昭和55年3月31日	2年5月
三代	空閑道雄	昭和55年4月1日	平成元年3月31日	9年0月
四代	立石新	平成元年4月1日	平成4年3月31日	3年0月
五代	川島勝治	平成4年4月1日	平成8年10月31日	4年6月
六代	川藤市郎	平成8年11月1日	平成10年3月31日	1年5月
七代	立野紀幸	平成10年4月1日	平成12年3月31日	2年0月
八代	金子義郎	平成12年4月1日	平成13年3月31日	1年0月
九代	立野紀幸	平成13年4月1日	平成14年3月31日	1年0月
十代	金子義郎	平成14年4月1日	平成15年3月31日	1年0月
十一代	林武好	平成15年4月1日	平成19年3月31日	4年0月
十二代	大場豊	平成19年4月1日	平成20年3月31日	1年0月
十三代	野村良和	平成20年4月1日	平成22年3月31日	2年0月
十四代	小島誠	平成22年4月1日	平成23年3月31日	1年0月
十五代	大熊勝徑	平成23年4月1日	平成25年3月31日	2年0月
十六代	田中俊次	平成25年4月1日	平成26年3月31日	1年0月
十七代	橋本良二	平成26年4月1日	平成27年3月31日	1年0月
十八代	羽野勉	平成27年4月1日	平成29年3月31日	2年0月
十九代	仲道優	平成29年4月1日	令和2年3月31日	3年0月
二十代	塚本善久	令和2年4月1日	在職中	

消防本部の組織



消防署の組織



消防本部、消防署の事務分掌

消防本部

総務課

庶務係

- (1) 例規及び令達に関すること。
- (2) 文書の審査及び収受・発送に関すること。
- (3) 予算に関すること。
- (4) 物品の出納保管に関すること。
- (5) 契約に関すること。
- (6) 財産に関すること。
- (7) 公印に関すること。
- (8) 消防施設に関すること。
- (9) 車両等の燃料の管理に関すること。
- (10) 消防事務の総合企画及び調整に関すること。
- (11) 庁舎に関すること。
- (12) 課の庶務に関すること。
- (13) その他各課、係に属しないこと。

人事係

- (1) 職員の任免、服務、分限及び懲戒その他身分に関すること。
- (2) ほう賞及び表彰に関すること。
- (3) 職員の給与及び福利厚生に関すること。
- (4) 職員の教養、監察に関すること。
- (5) 職員の公務災害及び賞じゅつに関すること。
- (6) 渉外に関すること。
- (7) 職員の給与品及び貸与品に関すること。
- (8) 消防職員委員会に関すること。

予防課

予防係

- (1) 課の庶務に関すること。
- (2) 危険物の規制に関すること。
- (3) 少量危険物及び指定可燃物の規制に関すること。
- (4) 液化石油ガス販売事業許可の意見書交付に関すること。
- (5) 危険物施設等の違反処理に関すること。
- (6) 危険物取扱者に関すること。
- (7) 危険物施設等の査察計画及び実施に関すること。
- (8) 防災協会に関すること。
- (9) その他危険物等の火災予防に関すること。

指導係

- (1) 建築物の同意事務に関すること。
- (2) 防火対象物の消防用設備等に関すること。
- (3) 防火管理者に関すること。
- (4) 旅館、ホテル等の通知書の交付に関すること。
- (5) 防火思想の普及宣伝の計画及び実施に関すること。
- (6) 防火対象物の違反処理に関すること。
- (7) 消防設備士に関すること。
- (8) 予防技術資格者に関すること。
- (9) 防火対象物の査察計画及び実施に関すること。
- (10) 火災の調査に関すること。
- (11) 幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び婦人防火クラブの育成指導に関すること。
- (12) 自衛消防隊等の育成指導に関すること。
- (13) 消防設備士会に関すること。
- (14) 予防統計及び広報に関すること。
- (15) その他火災予防に関すること。

警防課

警防係

- (1) 課の庶務に関すること。
- (2) 警防業務の運営及び管理に関すること。
- (3) 救急救命士養成に関すること。
- (4) 救急業務高度化に関すること。
- (5) 筑後地域消防通信指令業務に関すること。
- (6) 消防の応援協定に関すること。
- (7) その他警防に関すること。

消防署

警備第1課・警備第2課

消防係

- (1) 課の庶務に関すること。
- (2) 職員の服務規律に関すること。
- (3) 職員の配置に関すること。
- (4) 職員及び消防団員等の訓練指導に関すること。
- (5) 職員の給与品及び貸与品の管理に関すること。
- (6) 広報に関すること。
- (7) 庁舎及び備品等の維持管理に関すること。
- (8) 少量危険物及び指定可燃物の規制事務の指導に関すること。
- (9) 火災等の原因及び損害の調査に関すること。
- (10) 防火対象物の消防用設備等の指導に関すること。
- (11) 予防査察に関すること。
- (12) 火災予防の実施及び指導に関すること。
- (13) 諸証明及び各種届出に関すること。
- (14) その他警備に関すること。

救急係

- (1) 救急統計に関すること。
- (2) 救急機械器具施設の運用及び整備保全に関すること。
- (3) 救急に関すること。

救助係

- (1) 救助統計に関すること。
- (2) 潜水に関すること。
- (3) 消防機械器具施設の運用及び整備保全に関すること。
- (4) 水・火災、その他災害の予防警戒及び防ぎよに関すること。
- (5) 救助の技術研究及び訓練計画に関すること。
- (6) 消防対象物の調査指導に関すること。
- (7) 消防特別警戒に関すること。
- (8) 地理水利に関すること。
- (9) 救助に関すること。
- (10) 危険物規制事務の指導に関すること。

通信・企画係

- (1) 消防統計及び消防情報に関すること。
- (2) 気象に関すること。
- (3) 火災警報に関すること。
- (4) 非常招集に関すること。
- (5) 通信・指揮運用に関すること。
- (6) 警防事務の調査研究及び企画立案に関すること。
- (7) 消防機械器具施設の企画整備及び管理に関すること。
- (8) 消防機械器具等の改良考案に関すること。
- (9) 警防計画及び訓練に関すること。
- (10) その他通信・企画に関すること。

分署・出張所

消防第1係、消防第2係、救急第1係、救急第2係

- (1) 警備第1課・警備第2課、消防係、救急係、救助係、通信・企画係に同じ。

消防相互応援協定の状況

協定名	協定市町村	締結年月日	協定の内容
高速自動車道における消防相互応援協定	福岡県下18消防本部	昭和61年10月15日 (平成26年9月30日改正)	火災・事故発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
福岡県消防相互応援協定	福岡県内の全市町村全消防本部	平成元年3月25日 (令和2年3月11日改正)	県内において大規模な災害が発生した場合に広域応援体制を確立することにより災害による被害を最小限に防止する
隣接常備防相互応援協定	日田玖珠広域行政事務組合	平成2年2月26日	
消防相互応援協定	田川地区消防組合	平成5年6月1日	
	飯塚地区消防組合	平成6年12月1日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合	平成21年4月1日	
	筑紫野太宰府消防組合	平成21年4月1日	

災害時における消防用水等の供給支援に関する協定書

事業所名	締結年月日	協定の内容
才田碎石工業株式会社	令和5年8月1日	火災等の大規模な災害が発生した場合に、甘木・朝倉消防本部が実施する消防活動への支援を、各事業所が所有する特殊車両等の協力を得て速やかに実施するため、必要な事項を定める
両筑生コンクリート協同組合	令和5年8月1日	

消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
昭和40年	3月	○甘木市消防本部（署）創設、市長が消防長事務取扱 ○甘木市消防本部（署）発足 ○職員20名採用
	4月	○幹部職員5名採用 ○仮庁舎にて業務開始
	10月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入 ○救急業務任意実施
昭和41年	1月	○消防庁舎完成移転
	9月	○財団法人日本船舶振興会、財団法人日本消防協会、甘木ライオンズクラブ出資により 救急自動車の寄贈を受ける
	11月	○消防専用無線（中短波）基地局1局、移動局1局開局
昭和42年	1月	○甘木市危険物安全協会発足
	3月	○消防庁長官表彰旗を受賞 ○筑後地区消防設備士会甘木部会発足
	10月	○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔BD—I型〕の寄贈を受ける
	12月	○消防専用無線（中短波）移動局1局増設
昭和43年	4月	○救急業務開始（指定実施）
	11月	○職員4名採用 職員29名となる
昭和44年	3月	○職員1名退職
	4月	○職員1名採用
	8月	○消防長を専任とし、消防署長兼務とする
昭和45年	5月	○有線放送マイクサイレン設置
昭和46年	4月	○職員7名採用 職員36名となる ○辻婦人防火クラブ発足
	6月	○甘木市危険物安全協会を甘木・朝倉危険物安全協会に改名 ○甘木市少年消防クラブ結成発足
	10月	○三輪町の救急業務を受託
	12月	
昭和47年	3月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受ける
	5月	○事務職員1名採用 職員37名となる
昭和48年	1月	○甘木ロータリークラブより救急自動車の寄贈を受ける
	6月	○職員7名採用 職員44名となる
	11月	○職員2名採用 職員46名となる
	12月	○朝倉町の救急業務を受託
昭和49年	1月	○消防専用無線（超短波）基地局1局、移動局5局開局
	3月	○甘木市少年消防クラブ、県知事表彰を受賞

年 次		主 な で き ご と
昭和49年	6月	○職員1名退職（他消防本部へ転出）職員45名となる
	7月	○夜須町の救急業務を受託 ○職員1名退職（他消防本部へ転出）職員44名となる
昭和50年	1月	○甘木・朝倉危険物安全協会より防火広報車の寄贈を受ける（予防課配置）
	3月	○化学消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置） ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より表彰旗受賞
	4月	○職員2名採用 職員46名となる ○開庁10周年記念式典開催
	3月	○甘木市少年消防クラブ、日本防火協会表彰を受ける
昭和51年	4月	○福岡県消防学校へ教官として1名派遣（1年間）
	10月	○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防発足
	12月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける (西部分署配置)
	1月	○職員12名採用 職員58名となる
昭和52年	3月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕2台購入（東部・西部分署配置） ○消防救急指令装置導入
	4月	○東部分署開庁（仮庁舎） ○職員17名採用 職員75名となる
	8月	○福岡県消防学校へ教官として職員1名派遣（2年間） ○東部分署新庁舎へ移転
	10月	○テレオートガイド装置によるテレホンサービス開始 ○潜水救助隊実働開始
	11月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける (朝倉出張所配置)
	12月	○通信専従員任命 ○西部分署開庁
	3月	○職員1名退職 職員74名となる
	4月	○職員1名採用 職員75名となる
	6月	○職員8名採用 職員83名となる ○水そう付消防ポンプ自動車〔I-A型〕購入（朝倉出張所配置）
	7月	○朝倉出張所開庁 ○司令車2台購入（東部分署・西部分署配置）
昭和53年	8月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置）
	10月	○職員1名退職、5名採用 職員87名となる
	12月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置）

年 次		主 な で き ご と
昭和54年	2月	○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔BD—I型〕の寄贈を受ける (本署配置)
	3月	○消防用無線中継局開局
	4月	○人員輸送車購入(総務課配置)
	6月	○福岡県消防学校へ教官として職員1名派遣(1年間)
	10月	○甘木ライオンズクラブよりレサシアン1体の寄贈を受ける
	11月	○甘木・朝倉危険物安全協会より査察車の寄贈を受ける(予防課配置) ○辻婦人防火クラブ(昭和46年4月4日発足)の事務局を消防本部に移管 ○甘木・朝倉少年婦人防火委員会発足
昭和55年	5月	○職員1名退職 職員86名となる
	6月	○資材運搬車〔2tトラック〕購入(本署配置)
	9月	○救命ゴムボート購入
	11月	○司令車購入(朝倉出張所配置) ○財団法人日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける(予防課配置)
昭和56年	2月	○辻婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より小型動力ポンプの寄贈を受ける
	3月	○消防本部(署)庁舎建設用地購入
	7月	○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良表彰を受ける
	11月	○消防本部広報誌「こちら119」創刊号発行(年2回発行とする) ○三奈木婦人防火クラブ発足
昭和57年	2月	○職員2名退職 職員84名となる
	3月	○職員1名退職(福岡県消防学校へ転出) 職員83名となる
	4月	○消防本部(署)新庁舎完成移転
	8月	○無線によるサイレン制ぎよ開始
	9月	○事務連絡車購入(総務課配置)
		○司令車購入(本署配置)
昭和58年	4月	○三奈木婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より小型動力ポンプの寄贈を受ける
		○職員8名採用 職員91名となる
昭和59年	2月	○職員1名退職 職員90名となる
	6月	○高压ガス製造施設完成
	9月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける (東部分署配置)
	12月	
昭和60年	1月	○水そう付消防ポンプ自動車〔II型〕購入(本署配置)
	4月	○開庁20周年記念式典開催

年 次		主 な で き ご と
昭和60年	4月	○消防本部「20年のあゆみ」発行
昭和61年	2月	○はしご付消防ポンプ自動車〔15m級〕購入（本署配置）
	3月	○甘木ライオンズクラブより救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（西部分署配置）
	4月	○庁用車購入（総務課配置）
昭和62年	2月	○大分自動車道一部開通（鳥栖～朝倉）に伴う救急業務開始 ○社団法人日本自動車工業会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置）
	5月	○建設省九州地方建設局主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字古毛）
	11月	○職員1名退職 職員89名となる
昭和63年	3月	○救助工作車購入（本署配置） ○職員1名退職 職員88名となる ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良少年消防クラブ表彰を受ける
	4月	○職員3名採用 職員91名となる
	11月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（朝倉出張所配置）
平成2年	3月	○大分自動車道一部開通（朝倉～日田）に伴う救急業務開始 ○社団法人日本自動車工業会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置）
	4月	○職員4名採用 職員95名となる
	8月	○職員1名理事長事務部局に出向 実員94名となる
平成3年	9月	○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔CD-I型〕の寄贈を受ける（本署配置）
	4月	○職員6名採用 職員100名となる
	5月	○甘木・朝倉危険物安全協会より予防指導車の寄贈を受ける（予防課配置）
平成4年	6月	○筑後地区消防設備士会甘木部会より視聴覚資材〔オートスライドプロジェクター〕の寄贈を受ける（予防課配置）
	12月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（西部分署配置）
平成4年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔II型〕購入（西部分署配置）
	3月	○職員1名退職 職員99名となる ○空中散布資器材（バケット他）購入
	4月	○大規模山林災害総合訓練実施（甘木市大字菩提寺）
	5月	○全国植樹祭に伴う警備実施（夜須町大字櫛木）
	6月	○職員1名退職 職員98名となる
	7月	○甘木・朝倉危険物安全協会、平成4年度消防関係安全功労者消防庁長官表彰を

年 次		主 な で き ご と
平成4年	10月	受ける ○完全週休二日制を実施
平成5年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（東部分署配置）
	4月	○職員3名採用 職員101名となる
	6月	○幼年消防クラブ（40団体）発足 ○甘木朝倉少年婦人防火委員会、名称を変更し甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会となる
	7月	○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字田中）
	9月	○甘木・朝倉危険物安全協会、名称を変更し甘木・朝倉防災協会となる
	11月	○甘木・朝倉危険物安全協会、平成5年度安全功労者内閣総理大臣表彰を受ける ○大規模山林災害総合訓練実施（杷木町大字志波） ○甘木・朝倉防災協会より、内閣総理大臣表彰に伴う記念事業として防火広報車の寄贈を受ける（予防課配置） ○緊急通報システム（あさくらあんしんライン）実動開始 ○消防緊急通信指令施設〔Ⅱ型〕導入に向けて通信指令室を増築
	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I-A型〕購入（朝倉出張所配置）
	4月	○職員1名理事長事務部局に出向 実員100名となる
	9月	○職員15名採用 職員115名となる
	10月	○司令車2台購入（東部分署、西部分署配置） ○大規模山林災害総合訓練実施（夜須町大字三箇山）
	12月	○消防本部（署）庁舎改修工事完成
平成7年	2月	○職員1名退職 職員114名となる
	3月	○司令車購入（東出張所配置） ○消防緊急通信指令施設〔Ⅱ型〕実動開始 ○阪神・淡路大震災に伴う応援出動（タンク車1台） ○甘木・朝倉消防署東出張所落成
	4月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I-A型〕購入（東出張所配置） ○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（東出張所配置） ○事務連絡車購入（総務課配置） ○職員1名退職 職員113名となる
	8月	○東出張所開庁
	10月	○職員2名採用 職員115名となる ○人員輸送車〔29人乗り〕購入（総務課配置） ○開庁30周年記念式典開催

年 次		主 な で き ご と
平成7年	10月	○消防本部「30年のあゆみ」発行
平成8年	3月	○化学消防ポンプ自動車〔I型〕購入（本署配置） ○救急自動車〔2B型〕購入（東部分署配置） ○職員1名退職 職員114名となる
	4月	○職員1名採用 職員115名となる
	11月	○高圧ガス製造施設設置
平成9年	3月	○消防ポンプ自動車〔CD-I型〕購入（本署配置） ○水そう付消防ポンプ自動車〔II型〕購入（本署配置） ○救急自動車〔2B型〕購入（本署配置） ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良表彰を受ける
	4月	○職員1名採用 職員116名となる
	6月	○職員1名退職 職員115名となる ○福岡県救急医療情報システムのパソコン設置
	8月	○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字田中）
	10月	○司令車購入（本署配置）
	11月	○司令車購入（朝倉出張所配置） ○集団救急事故訓練実施（甘木鉄道）
	1月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕寄贈を受ける (朝倉出張所配置)
平成10年	3月	○職員1名退職 職員114名となる
	4月	○職員1名採用 職員115名となる
平成11年	1月	○障害者用緊急通報ファクシミリ電話運用開始
	2月	○職員1名退職 職員114名となる
	3月	○高規格救急自動車購入（本署配置）
	4月	○職員2名退職 職員112名となる ○救急伝送受信装置締結（久留米大学病院・高度救命救急センター） ○高規格救急自動車運用開始、救急救命士実働開始
	10月	○筑後地区消防設備士会甘木部会より一体型液晶ビデオ映写機の寄贈を受ける (予防課配置)
平成12年	2月	○甘木ライオンズクラブよりレサシアン3体の寄贈を受ける
平成13年	1月	○財団法人日本消防協会よりリトルアン20体の寄贈を受ける
	2月	○財団法人日本消防協会より防火広報車の寄贈を受ける（本署配置）
	3月	○高規格救急自動車購入（西部分署配置） ○甘木ライオンズクラブより防災用資材運搬自動車の寄贈を受ける（本署配置） ○職員1名退職 職員111名となる

年 次		主 な で き ご と
平成13年	4月	○職員1名退職 職員110名となる ○職員2名採用 職員112名となる
	6月	○庁用車購入(総務課配置)
	11月	○はしご付消防自動車[30m級]購入(本署配置)
平成14年	1月	○社団法人日本損害保険協会より救助工作車の寄贈を受ける(本署配置)
	2月	○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防委員会(委員15名)を設置する
	3月	○財団法人日本防火協会より防火広報用視聴覚資器材補助金の交付を受ける
	4月	○職員1名採用 職員113名となる
	5月	○福岡県・甘木朝倉地区合同総合防災訓練実施(甘木市大字長田)
	6月	○職員1名退職 職員112名となる
平成15年	3月	○消防総合OAシステム導入
	4月	○職員4名退職 職員108名となる
	5月	○職員4名採用 職員112名となる
	8月	○予防指導車購入(予防課配置)
	11月	○消防総合OAシステム第2次導入
平成16年	1月	○高規格救急自動車購入(東部分署配置)
	4月	○甘木・朝倉消防本部基本方針決定
	6月	○福岡県総務部消防防災安全課へ実務研修として職員1名派遣(1年間)
平成17年	2月	○福田婦人防火クラブ発足
	3月	○甘木ロータリークラブよりエアーテントの寄贈を受ける
	4月	○職員1名退職 職員111名となる
	5月	○職員2名採用 職員113名となる
	9月	○安川婦人防火クラブ発足
	12月	○開庁40周年記念式典開催
		○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される(朝倉町大字田中)
		○蜷城婦人防火クラブ発足
平成18年	3月	○金川婦人防火クラブ発足
	4月	○甘木女性防火クラブ発足
		○水そう付消防ポンプ自動車[Ⅱ型]購入(西部分署配置)
		○高規格救急自動車購入(朝倉出張所配置)
		○職員1名退職 職員112名となる
		○三奈木婦人防火クラブ(昭和56年11月発足)の事務局を公民館に移管
		○甘木市少年消防クラブを朝倉市少年消防クラブに改名
		○職員3名採用 職員115名となる
		○朝倉市少年消防クラブ比良松中学校班、杷木中学校班設立

年 次		主 な で き ご と
平成18年	4月	○上秋月婦人防火クラブ発足
	5月	○筑後地区消防設備士会甘木部会を筑後地区消防設備士会朝倉部会に改名
	7月	○高木女性防火クラブ発足
	10月	○指揮車購入(本署配置)
	12月	○秋月婦人防火クラブ発足
平成19年	1月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(東部分署配置)
	3月	○職員3名退職 職員112名となる ○朝倉市少年消防クラブ、県知事表彰を受賞
	4月	○財団法人日本防火協会より防火防災訓練用資器材補助金の交付を受ける ○福岡県消防学校へ教官として職員1名派遣(2年間)
	5月	○職員3名採用 職員115名となる ○金川婦人防火クラブを金川女性防火クラブに改名
	6月	○防火広報車購入(予防課配置)
平成20年	2月	○高規格救急自動車購入(本署配置)
	3月	○職員2名退職 職員113名となる
	4月	○職員2名採用 職員115名となる
	9月	○筑後地区消防設備士会朝倉部会、創立40周年記念事業で高齢者世帯(250世帯)に住宅用火災警報器を設置
平成21年	2月	○高規格救急自動車購入(西部分署配置)
	3月	○職員3名退職 職員112名となる
	4月	○職員4名採用 職員116名となる
	8月	○IP携帯位置情報表示装置運用開始
	11月	○司令車購入(西部分署配置)
平成22年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(朝倉出張所配置)
	3月	○はしご付消防自動車〔30m級〕オーバーホール ○職員5名退職 職員111名となる
	4月	○職員7名採用 職員118名となる
	8月	○司令車購入(東部分署配置)
	12月	○消防本部庁舎耐震診断実施
平成23年	2月	○朝倉自家用自動車協会より高規格救急自動車の寄贈を受ける(本署配置)
	3月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕購入(本署配置) ○東日本大震災に伴う緊急消防援助隊(消火隊)派遣
	10月	○職員6名退職 職員112名となる ○消防緊急通信指令システム改修工事
	12月	○消防本部庁舎耐震補強工事

年 次		主 な で き ご と
平成24年	1月	○指揮車購入(本署配置)
	3月	○消防ポンプ自動車[CD-1型]購入(本署配置) ○東出張所庁舎耐震診断実施
	4月	○職員5名採用 職員117名となる ○筑後地域消防通信指令事務協議会設置(8消防本部)
	5月	○事務連絡車購入(総務課配置)
	9月	○職員1名退職 職員116名となる ○全国瞬時警報装置(J-ALERT)設置
	12月	○司令車購入(朝倉出張所配置)
平成25年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車[I型]購入(東出張所配置)
	3月	○職員6名退職 職員110名となる
	4月	○職員8名採用 職員118名となる ○福岡県消防長会県央地区会から福岡県消防長会県南地区会へ所属地区変更 ○筑後地域消防通信指令事務協議会へ事務局員として職員1名派遣
	11月	○事務連絡車購入(本署配置)
平成26年	3月	○化学消防ポンプ自動車[I型] 購入(本署配置) ○金川女性防火クラブ、「優良女性防火クラブ」県知事表彰を受賞
	4月	○職員5名退職 職員113名となる ○職員9名採用 職員122名となる ○西部分署庁舎耐震診断実施
	9月	○西部分署庁舎増改築設計
	10月	○はしご付消防自動車[30m級]オーバーホール
	11月	○甘木ロータリークラブより心肺蘇生訓練用人形5体、AEDトレーナー8台の寄贈を受ける
平成27年	3月	○高規格救急自動車購入(東部分署配置)
	4月	○職員9名退職 職員113名となる ○職員2名採用 職員115名となる ○再任用職員1名採用
	6月	○東部分署・朝倉出張所庁舎耐震診断実施
	10月	○開庁50周年記念式典開催 ○一般財団法人救急振興財団より心肺蘇生訓練生体人形(成人・乳児用)1体、AEDトレーナー2台の寄贈を受ける
	11月	○筑後地域消防指令センター仮運用開始(職員4名派遣)
平成28年	1月	○甘木・朝倉防災協会、福岡県知事より防火思想普及感謝状を受ける
	2月	○高規格救急自動車購入(朝倉出張所配置) ○消防ポンプ自動車[CD-I型] 購入(西部分署配置)

年 次		主 な で き ご と
平成28年	3月	<ul style="list-style-type: none"> ○筑後地域消防指令センター開庁式開催 ○西部分署庁舎増改築工事完了及び完成披露式開催 ○再任用職員1名退職 ○職員1名退職 職員114名となる
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○職員6名採用 職員120名となる ○西部分署新体制運用開始 ○筑後地域消防指令センター運用開始 ○熊本地震に伴う緊急消防援助隊(消火隊・支援隊)派遣(第1～4次出動)
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ○甘木・朝倉防災協会より創立50周年記念事業として軽資材運搬車の寄贈を受ける (本署配置)
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ○一般財団法人救急振興財団より心肺蘇生訓練用人形2体、AEDトレーナー1台の寄贈を受ける
平成29年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○職員1名退職 職員119名となる
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ○高規格救急自動車購入(東出張所配置)
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回消防署開放イベント開催 ○職員5名退職 職員114名となる
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○三奈木婦人防火クラブ、「優良女性防火クラブ」県知事表彰を受賞 ○職員5名採用 職員119名となる
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年7月九州北部豪雨が発生 7月5日に九州北部を中心に発生した集中豪雨で、甘木・朝倉消防本部管内においては死者36名、行方不明者2名、多数の物的被害を出し激甚災害に指定される ○平成29年7月九州北部豪雨により朝倉市及び東峰村が被災し、県内消防相互応援隊(1, 053隊3, 860名)及び緊急消防援助隊(2, 562隊9, 166名)の応援を受ける ○平成29年7月九州北部豪雨により東部分署庁舎が被災する ○平成29年7月九州北部豪雨災害現場出動中の東部分署水そう付消防ポンプ自動車〔I型〕が土石流により流失する
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ○高規格救急自動車購入(西部分署配置) ○東部分署及び朝倉出張所車庫シャッター設置 ○平成29年7月九州北部豪雨災害により被災した東部分署浄化槽の復旧工事実施 ○高木女性消防クラブ、「優秀女性防火クラブ」県知事表彰を受賞
	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○職員3名退職 職員116名となる ○職員6名採用 職員122名となる ○福岡県総務部防災危機管理局消防防災指導課へ実務研修として職員1名派遣 (2年間)
平成30年	6月	<ul style="list-style-type: none"> ○浮羽みのうライオンズクラブより心肺蘇生訓練人形一式の寄贈を受ける

年 次		主 な で き ご と
平成30年	6月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I-A型〕購入(本署配置)
	7月	○平成30年7月豪雨に伴う緊急消防援助隊(消火隊)派遣(第1次出動、広島県)
	10月	○浮羽みのうライオンズクラブより心肺蘇生訓練人形一式の寄贈を受ける
	11月	○筑後地区消防設備士会朝倉部会より創立50周年記念事業としてミニ消防自動車1台、煙体験ハウス一式の寄贈を受ける
平成31年	1月	○高規格救急自動車購入(本署配置)
	2月	○支援車〔III型〕購入(本署配置)
	3月	○職員9名退職 職員113名となる
	4月	○職員7名(内女性1名)採用 職員120名(内女性1名)となる (当消防本部初女性消防士)
	9月	○女性消防職員の仮眠室等の整備のため本部庁舎改修工事を実施 ○職員1名退職 職員119名となる
令和2年	1月	○職員1名退職 職員118名となる
	2月	○はしご付消防自動車〔30m級 先端屈折式〕購入(本署配置) ○三和シャッター株式会社九州工場より水圧開鍵装置付シャッター訓練装置の寄贈を受ける ○白石山無線中継局舎の撤去(解体)工事を実施
	3月	○職員9名退職 職員109名となる
	4月	○職員1名採用 職員110名となる ○再任用職員5名採用
	5月	○朝倉ライオンズクラブから新型コロナウイルス感染対策品(マスク)の寄贈を受ける
	7月	○令和2年7月豪雨に伴う緊急消防援助隊(消火隊・支援隊)派遣(第1~2次出動、熊本県)
	8月	○甘木ロータリークラブから新型コロナウイルス感染対策品(プラスチックガウン)の寄贈を受ける
	9月	
令和3年	2月	○救助工作車〔II型〕購入(本署配置)
	3月	○総務省消防庁より緊急消防援助隊に係る無償使用物品として高機能救命ボートの貸与を受ける ○仮眠室等の整備のため本部庁舎改修工事を実施 ○高压ガス施設改修工事を実施
	4月	○再任用職員3名退職 再任用職員2名となる ○指令システム・無線デジタル部分改修整備を実施 ○職員2名採用 職員112名となる
	5月	
	6月	
令和4年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔I-A型〕購入(西部分署配置) ○外壁、屋上防水補強及び仮眠室整備のため東部分署・朝倉出張所の改修工事を実施

年 次		主 な で き ご と
令和4年	3月	○職員3名退職 職員109名となる
	4月	○職員1名(女性1名)採用 職員110名(内女性2名)となる
	8月	○再任用職員1名採用 再任用職員3名となる ○本部事務連絡車購入
令和5年	3月	○職員1名退職 職員109名となる
	4月	○職員3名採用 職員112名となる
	5月	○福岡県総合防災訓練実施(朝倉市矢野竹)
	8月	○職員1名(女性1名)退職 職員111名(内女性1名)となる
令和6年	2月	○高規格救急自動車購入(朝倉出張所配置)
	3月	○消防資材運搬車購入(本署配置) ○職員2名退職 職員109名となる
		○再任用職員1名退職 再任用職員2名となる
	4月	○職員6名(内女性2名)採用 職員115名(内女性3名)となる

総務編

職員の配置状況	25
職員の任用状況	25
職員数の推移	25
職員の勤続年数調	26
職員の年齢調	27
職員の教養実施状況	28
職員の資格保有状況	29
当初予算額	30

職員の配置状況

所 属	階 級	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
		消 防 長	消 課 分 出 防 署	課 副 長 分 補 署	係	主 任 主 査	主 査	主 事	
		長	長	長	佐 長	長	査	査	
消 防 本 部	消 防 長	1							1
	総務課		1	1	2	1	1		6
	総務課付								6
	予防課		1	1	1	3			6
	警防課		1	1	1				3
	筑後地域消防指令センター派遣			1	1	2			4
	小計	1	3	4	5	6	1	6	26
消 防 署	消防署長		1						1
	警備第1課		1	2	4	6(1)	3	2	18(1)
	警備第2課		1	2	4	6(1)	2	3	18(1)
	東部分署		1	2		4	2	2	11
	西部分署		1	2	4	7	5	2	21
	朝倉出張所	[1]		2	5	1	2	10	
	東出張所	[1]		2	6		2	10	
	小計		5	8	16	34(2)	13	13	89(2)
合計		1	8	12	21	40(2)	14	19	115(2)

※〔 〕は兼務者数、()は再任用者数

職員の任用状況

項目	階 級	消 防 监	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	合 計
退職				1			2			3
採用							6			6
昇任				1	3	3				7
再任用					2					2

※退職は令和5年度中、採用・昇任・再任用は令和6年4月1日付

職員数の推移

令 和 2 年 度	1	1	20	21	25(5)	14	28		110(5)
令 和 3 年 度	1	1	20	21	25(2)	17	27		112(2)
令 和 4 年 度	1	8	12	21	32(3)	14	22		110(3)
令 和 5 年 度	1	8	12	21	38(3)	14	18		112(3)
令 和 6 年 度	1	8	12	21	40(2)	14	19		115(2)

※()は再任用者数

職員の勤続年数調

階級 年数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
41	1	1						2
40								
39								
38								
37								
36		1	1					2
35								
34		3						3
33		2	3		1			6
32								
31			1	2				3
30		1	5	8				14
29			1					1
28			1					1
27				1				1
26				1				1
25								
24								
23				1				1
22				2				2
21				3	1			4
20								
19				1	1			2
18				1	2			3
17				1	2			3
16					2			2
15					4			4
14					6			6
13								
12					4			4
11					8			8
10					7	1		8
9					1	1		2
8					1	5		6
7						5		5
6						1	2	3
5						1	5	6
4							1	1
3							2	2
2								
1							3	3
1未満							6	6
合計	1	8	12	21	40	14	19	115
平均年数	41.0	34.4	31.1	25.7	13.6	7.5	2.6	16.7

※平均年数は経過年月数の値

職員の年齢調

階級 年齢	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
59	1	1						2
58								
57								
56								
55			1					1
54		3	1					4
53		1						1
52		2	4	2				8
51		1	3	1	1			6
50			1	3				4
49			2	4				6
48				2				2
47								
46								
45				2				2
44				3				3
43								
42				1				1
41					1			1
40				2	1			3
39				1	1			2
38					2			2
37					3			3
36					4			4
35					5			5
34					4			4
33					3			3
32					5	1		6
31					3	1		4
30					5	2		7
29					1	2		3
28					1	3		4
27						3	1	4
26								
25						2	2	4
24							4	4
23							4	4
22							1	1
21							3	3
20								
19							1	1
18							3	3
合計	1	8	12	21	40	14	19	115
平均年齢	59.0	53.6	51.5	46.7	34.3	28.3	22.3	37.2

※平均年齢は満年齢の平均値

職員の教養実施状況

教 養 項 目		令 和 5 年 度
		人 員
福岡県消防学校	消防職員第139回初任教育	3
	消防職員幹部教育第16回初級幹部科(A)	1
	消防職員幹部教育第52回初級幹部科(B)	1
	消防職員専科教育第40回救急科	3
	消防職員専科教育第38回救助科	1
	消防職員専科教育第7回予防査察科	1
	消防職員専科教育第11回特殊災害科	1
	消防職員特別教育第17回警防実務研修	2
	消防職員特別教育第1回水難救助実務研修	1
福岡市消防局	人材育成研修	2
消防大学校	専門教育警防科第112期	1
市町村研修所	法制執務基礎研修	1
	情報公開・個人情報保護研修	1
	管理監督者のためのメンタルヘルス研修	1
	ハラスメント防止研修	1
救急救命士養成研修等	救急救命九州研修所第42期	1
	指導救命士養成研修第1期(九州研修所)	1
	救急救命士就業前教育病院実習(久留米大学高度救命救急センター)	1
	救急救命士再教育病院実習(朝倉医師会病院)	9
	救急救命士再教育病院実習(久留米大学高度救命救急センター)	2
	救急救命士再教育病院実習(聖マリア病院)	2
	令和5年度感染防止対策強化研修(九州研修所)	1
合 計		38

職員の資格保有状況

階 級		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
資 格									
職 員 数		1	8	12	21	40	14	19	115
自動車免許		大型一種		7	12	21	31	9	3 83
		大型二種	1	1					2
		中型一種					9	5	7 21
		準中型(5t)							2 2
		普通一種							7 7
自動車整備士					1				1
救急救命士			4	4	8	15	1	1	33
応急手当指導員		1	8	12	21	40	14	13	109
衛生管理者		1			1				2
特殊無線技士		1	8	10	18	24	1		62
潜水士		1	5	3	7	16	2		34
ガス溶接技能		1	3	4	3		1	1	13
高圧ガス製造保安責任者		1	2	1					4
予防技術資格者	危険物		1	1	5	8	3		18
	査察			6	15	19	6	2	48
	設備		1	1	3	5	1		11
危険物取扱者			6	7	11	35	11	5	75
消防設備士			1	1					2
小型船舶		1	3	4	3	7	1		19
電気工事士				1	1				2
玉掛け技能資格		1	2	1	2	8		1	15
小型移動式クレーン			4	4	6	5	2	1	22

当初予算額

(単位:千円)

区分	款	目	令和6年度	令和5年度
歳入	分担金及び負担金	消防費負担金	1,235,327	1,185,196
	使用料及び手数料	消防手数料	500	500
	財産収入	物品売払収入	1	1
		財産貸付収入	156	156
	繰越金	繰越金	1	1
	諸収入	預金利子	1	1
		雜入	15,799	15,960
	地方債	消防債	43,100	49,300
合計			1,294,885	1,251,115
歳出	消防費	常備消防費	1,095,350	1,044,330
		消防施設費	83,937	73,607
	公債費	一般元金	112,868	130,780
		一般利子	730	398
	予備費	予備費	2,000	2,000
	合計		1,294,885	1,251,115

予 防 編

建築確認同意事務処理の状況	3 1
防火対象物の状況	3 2 ~ 3 3
(防火対象物数・防火管理者該当事業所・査察実施状況)	
中高層建築物の現況（5階以上）	3 4
各種届出事務処理の状況	3 5
危険物施設の状況	3 6
危険物施設の査察実施状況	3 6
危険物規制事務処理の状況	3 7
危険物手数料徴収の状況	3 7
甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会	3 8 ~ 3 9
甘木・朝倉防災協会	3 9
筑後地区消防設備士会朝倉部会	3 9
外郭団体の活動	4 0

甘木・朝倉防火標語 最優秀作品

(甘木・朝倉管内中学校より募集)

- | | |
|--------|-----------------------|
| 平成15年度 | 消したはず 消えたはずでも もう一度 |
| 平成16年度 | 届けよう 防火の心 あなたから |
| 平成17年度 | 火の始末 消すまであなたが 責任者 |
| 平成18年度 | やっている? 消火の確認 防火の基本 |
| 平成19年度 | 消すまでは つけたあなたが みはり役 |
| 平成20年度 | 火のしまつ 君がしなくて 誰がする |
| 平成21年度 | 消したはず 何より怖い その言葉 |
| 平成22年度 | 火をつけた あなたはすでに 責任者 |
| 平成23年度 | 火は奪う あなたの未来と 思い出を |
| 平成24年度 | 消す心 いつも忘れず 火の用心 |
| 平成25年度 | 消すまでは 君が炎の 見張りばん |
| 平成26年度 | 火は奪う あなたの未来も 財産も |
| 平成27年度 | ONとOFF ちゃんと消したか 確認よしつ |
| 平成28年度 | 「火は消した?」 常に心に 問いかけて |
| 平成29年度 | 平成29年7月九州北部豪雨のため募集なし |
| 平成30年度 | 大きな火 最初はみんな 小さな火 |
| 平成31年度 | 「火消した?」 家族の1言 防火の1歩 |
| 令和 2年度 | 火の用心 ぼくの心は 消防士 |
| 令和 3年度 | 後でより 今すぐやろう 火の始末 |
| 令和 4年度 | あなたから みんなに呼びかけ 火の用心 |
| 令和 5年度 | 守りたい みんなの笑顔 火の用心 |

建築確認同意事務処理の状況

防火対象物区分		市町村	朝倉市	東峰村	筑前町	合 計
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場					
	ロ 公会堂、集会場		4			4
2	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等					
	ロ 遊技場、ダンスホール					
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ カラオケボックス等					
3	イ 待合、料理店等					
	ロ 飲食店		1			1
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場		1		1	2
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等		2			2
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅		3		6	9
6	イ 病院、診療所、助産所				1	1
	ロ 老人短期入所施設、障害者支援施設等		1			1
	ハ 老人デイサービスセンター、保育所等		3		2	5
	ニ 幼稚園、特別支援学校					
7	小、中、高等学校、大学、各種学校等		2		1	3
8	図書館、博物館、美術館等					
9	イ 公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等					
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場		1			1
10	車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場					
11	神社、寺院、教会等				1	1
12	イ 工場、作業場		5		1	6
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ					
13	イ 自動車車庫、駐車場				1	1
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫					
14	倉庫		7		1	8
15	前各号に該当しない事業場		17		7	24
16	イ 特定複合用途防火対象物		1			1
	ロ イに掲げる以外の複合用途防火対象物					
17	重要文化財等					
18	延長50メートル以上のアーケード					
小 計		48		22		70
一 般 住 宅		14		3		17
農 業 用 倉 庫		2				2
長 屋		13		28		41
合 計		77		53		130

防火対象物の状況①

		署 所	防 火 対 象 物 数					
防火対象物区分			本 署	東 部 分 署	西 部 分 署	朝 倉 出 张 所	東 出 张 所	
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場		1				1
	ロ	公会堂、集会場	43	12	46	11	4	116
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	1					1
	ロ	遊技場、ダンスホール	4		3			7
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合、料理店等						
	ロ	飲食店	38	10	15	9	4	76
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場		114	11	44	16	10	195
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	12	21	5		3	41
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	420	29	169	13	1	632
6	イ	(1)特定診療科名を有する病院等	2					2
		(2)特定診療科名を有する有床診療所等		1				1
		(3)(1)、(2)以外の病院、有床診療所及び有床助産所	7		4			11
		(4)無床診療所及び無床助産所	35	5	14	4	2	60
	ロ	(1)特別養護老人ホーム等	17	2	14	3	2	38
		(2)救護施設						
		(3)乳児院						
		(4)障害児入所施設						
		(5)障害者支援施設等	3		3			6
	ハ	(1)老人デイサービスセンター等	9	2	7	3	1	22
		(2)更生施設						
		(3)保育所等	21	4	8	2	2	37
		(4)児童発達支援センター等	1		1			2
		(5)身体障害者福祉センター等	11	1	7			19
	ニ	幼稚園、特別支援学校	4		4	2		10
7	小、中、高等学校、大学、各種学校等		54	11	28	9	2	104
8	図書館、博物館、美術館等		7		4		4	15
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等						
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	1	7				8
10	車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場							
11	神社、寺院、教会等		56	13	22	12	2	105
12	イ	工場、作業場	307	68	188	63	38	664
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫、駐車場	32	7	22	8	2	71
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14	倉庫		266	64	166	73	9	578
15	前各号に該当しない事業場		335	42	201	64	28	670
16	イ	特定複合用途防火対象物	90	22	38	13	12	175
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	71	6	36	14	2	129
17	重要文化財等		6	1	1	1	2	11
18	延長50メートル以上のアーケード							
合 計			1,967	340	1,050	320	130	3,807

防火対象物の状況②

防火対象物区分		防火管理者該当事業所						査察実施状況 (単位:棟)						
		本署	東部分署	西部分署	朝倉出張所	東出張所	合計	本部	本署	東部分署	西部分署	朝倉出張所	東出張所	合計
1	イ		1				1			1				1
	ロ		10	9	2	4	25			3	5	1		9
2	イ													
	ロ	1		3			4		1		3			4
	ハ													
	ニ													
3	イ													
	ロ	4	4	15	5	4	32		4	2	1	5	1	13
4		10	6	34	10	6	66	1	10	4	12		1	28
5	イ	4	14	2		1	21		4	18	5			27
	ロ	7	2	14	2		25		7		1			8
6	イ	(1)	1				1		1					1
		(2)		1			1			1				1
		(3)	3		2		5		3		4			7
		(4)	3		2	1	6		3		2	1		6
	ロ	(1)	11	2	11	3	2	29		11		6	1	19
		(2)												
		(3)												
		(4)												
		(5)	1		3		4		1		2			3
	ハ	(1)	5	1	2	2	1	11		5		5	2	13
		(2)												
		(3)	12	4	7	1	2	26		12	1	2	4	21
		(4)												
		(5)	4	1	6		11		4		4			8
	二				3	2	5				1	1		2
7		15	3	6	3	1	28		15	10	5	4		34
8		1		2		2	5		1		2			3
9	イ													
	ロ		4				4			8	1			9
10														
11		2	8	4	4	1	19		2	1	1			4
12	イ	53	1	15	6		75		53	4	32	16	3	108
	ロ			1			1							
13	イ	10					10		10	1	6	1		18
	ロ													
14		69	1	2	1		73		69	1	20	18	6	114
15		68	6	12	6	2	94		68	7	29	9	3	116
16	イ	6	6	16	5	7	40		6	2	10	3	4	25
	ロ	10		4			14		10		1	1		12
17		6					6	11						11
18														
合計		306	75	175	53	33	642	12	300	64	160	67	22	625

中高層建築物の現況(5階以上)

防火対象物区分		階 数	防火 対象物 総数	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階 以上	合 計
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	1								
	ロ	公会堂、集会場	116								
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	1								
	ロ	遊技場、ダンスホール	7								
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等									
	ニ	カラオケボックス等									
3	イ	待合、料理店等									
	ロ	飲食店	76	1							1
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場	195								
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	41	2	3		1		2	1	9
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	632	21	2	3		2	1	3	32
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院等	2	1							1
		(2) 特定診療科名を有する有床診療所等	1								
		(3) (1)、(2)以外の病院、有床診療所及び有床助産所	11	3							3
		(4) 無床診療所及び無床助産所	60								
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム等	38	1							1
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院									
		(4) 障害児入所施設									
		(5) 障害者支援施設等	6								
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	22		1						1
		(2) 更生施設									
		(3) 保育所等	37								
		(4) 児童発達支援センター等	2								
		(5) 身体障害者福祉センター等	19								
	二	幼稚園、特別支援学校	10								
7		小、中、高等学校、大学、各種学校等	104								
8		図書館、博物館、美術館等	15								
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等									
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	8								
10		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場									
11		神社、寺院、教会等	105								
12	イ	工場、作業場	664		1						1
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ									
13	イ	自動車車庫、駐車場	71								
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫									
14		倉庫	578								
15		前各号に該当しない事業場	670	2							2
16	イ	特定複合用途防火対象物	175	2	1	1			3		7
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	129								
17		重要文化財等	11								
18		延長50メートル以上のアーケード									
合 计			3,807	33	8	4	1	2	6	4	58
市 町 村 別	朝 倉 市		2,627	30	6	3	1	2	5	1	48
	東 峰 村		130								
	筑 前 町		1,050	3	2	1			1	3	10

各種届出事務処理の状況

届出区分	署 所	本 部	本 署	東 部 分 布 署	西 部 分 布 署	朝 倉 出 張 所	東 出 張 所	合 計
防 火 管 理 者 選 解 任 届		8	70	8	25	5	5	121
消防用設備等点検結果報告			685	25	130	9	23	872
防 火 対 象 物 点 検 結 果 報 告			55	4	12		2	73
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届		13	82	12	31	6	5	149
液 化 石 油 ガ ス 貯 蔵 取 扱 い 届 圧縮アセチレンガス		14	5	2	4	1		26
消 防 用 設 備 等 設 置 届		143						143
消 防 用 設 備 等 着 工 届		82						82
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届		85	7		6	1		99
火 気 使 用 設 備 設 置 届		10		1	2			13
急 速・燃 料・発 電 等 設 備 設 置 届		15	15	1	3			34
ネ オ ン 管 灯 設 備 設 置 届								
火 災 と ま ぎ ら わ し い 届			72	5	44	17	4	142
煙 火 打 上 げ 届			14	28	5	2	1	50
道 路 工 事 届			160	16	9	14	14	213
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 い 届 指 定 可 燃 物		12	3		20	1		36
露 店 等 の 開 設 届 出 書			15	2	3	1	1	22
合 計		382	1,183	104	294	57	55	2,075

危険物施設の状況

種類区分	施設区分	製造所	貯蔵所							取扱所			合計	
			屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
単独	第1類													
	第2類		1							1				1
	第3類													
	第4類	1	39	47	2	49		41	31	209	75		57	132 342
	第5類		1							1			2	2 3
	第6類													
混在			2							2				2
合計		1	43	47	2	49		41	31	213	75		59	134 348
指定数量区分	5倍以下	1	21	13	2	17		34		87	5		32	37 125
	5倍を超える~10倍以下		8	13		15			8	44	17		10	27 71
	10 ~ 50		7	17		13		1	23	61	25		11	36 97
	50 ~ 100		2	4		2		4		12	4		4	8 20
	100 ~ 150		3	2		1		1		7	5		1	6 13
	150 ~ 200									2			2	2
	200 ~ 1,000		2			1				3	16		1	17 20
1,000倍を超えるもの														

危険物施設の査察実施状況

署所別	本署		11	8		24		15	17	75	34		24	58 133
	東部分署			1		7		3		11	6		2	8 19
	西部分署		3	11		12		14	1	41	20		10	30 71
	朝倉出張所		3	2	2	6		6		19	8		2	10 29
	東出張所			1				1		2	2		2	4
	合計		17	23	2	49		39	18	148	70		38	108 256

危険物規制事務処理の状況

施設区分 事務区分	製造所	貯蔵所						取扱所			合計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	
設置許可申請		2						1			3
変更許可申請		2			1		2		10		10 25
完成検査申請									1		1 2
変更完成検査申請		2	1		1		2		10		7 23
完成検査前検査申請			6						3		9
仮使用承認申請		2			1				9		7 19
譲渡引渡届							1				1
種類数量変更届		2									2 4
廃止届			2								1 3
保安監督者選解任届		5	6		3			2	9		4 29
予防規程認可申請									2		2
設置者変更届 代表者			7		12		11		6		11 47
工事届		1	2				1		12		2 18
休止届			5		2						7
合計		16	29		20		17	3	62		45 192

※ 完成検査前検査申請の数はタンク水張検査数を示す。

危険物手数料徴収の状況

(単位:千円)

設置許可		132						13			145
変更許可		20			13		26		260		262 581
設置完成									26		20 46
変更完成		10	5		6		13		130		102 266
水圧・水張			56						33		89
仮使用・仮貯蔵		11			5				49		38 103
合計		173	61		24		39	13	498		422 1,230

※ タンクの水張検査手数料は屋外タンクに含む。仮貯蔵手数料は屋外貯蔵所とする。

甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会

地域における自主防火組織の指導育成機関として昭和54年に甘木・朝倉少年婦人防火委員会が設立され、平成5年に幼年消防クラブの結成に伴い、甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会としました。

幼年消防クラブの状況

市町村	クラブ数	ク ラ ブ 名 (クラブ員数)						合 計
朝倉市	22	安川保育所 (36)	福田保育所 (46)	鰐城保育所 (47)	黄金川保育所 (73)			1,575
		三奈木保育所 (40)	立石保育園 (135)	真愛保育園 (184)	生い立つ保育園 (230)			
		馬田保育園 (111)	青梅保育園 (143)	甘木聖和幼稚園 (5)	甘木幼稚園 (126)			
		甘木双葉幼稚園 (89)	ひばりが丘学園 (0)	杷木保育所 (24)	志和保育所 (18)			
		久喜宮保育所 (38)	どれみ保育園 (37)	松末保育所 (休所)	ひろにわ保育所 (84)			
		大福幼稚園 (82)	宮野幼稚園 (27)					
東峰村	2	小石原保育園 (25)	美星保育所 (21)					46
筑前町	10	美和みどり保育所 (144)	みなみ幼稚園 (184)	そらまめ保育園 (48)	篠隈保育所 (146)			1,012
		なづな保育園 (128)	中津屋幼稚園 (60)	城北幼稚園 (20)	白梅保育園 (118)			
		あさひ保育園 (101)	アイグラン保育園 (63)					
合 計	34							2,633

少年消防クラブの状況

学校	3年		2年		1年		合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	
十文字中学校	4	4					4	4	8
南陵中学校	3	1	1	3	2	2	6	6	12
秋月中学校	1	2	1	1			2	3	5
甘木中学校	3	2	1	1			4	3	7
杷木中学校	2	2					2	2	4
比良松中学校	3	6	1	1			4	7	11
合 計	16	17	4	6	2	2	22	25	47

婦人防火クラブの状況

区分 クラブ名	設立期日	事務局	クラブ員数
三奈木婦人防火クラブ	昭和56年11月	三奈木コミュニティセンター	26
福田婦人防火クラブ	平成16年 6月	福田コミュニティセンター	17
安川婦人防火クラブ	平成17年 4月	安川コミュニティセンター	30
蜷城婦人防火クラブ	平成17年 9月	蜷城コミュニティセンター	活動休止中
金川女性防火クラブ	平成17年12月	金川コミュニティセンター	35
上秋月婦人防火クラブ	平成18年 4月	上秋月コミュニティセンター	16
高木女性防火クラブ	平成18年 7月	高木コミュニティセンター	活動休止中
合 計			124

甘木・朝倉防災協会

防災協会は、次の会員で構成され、地域の防火防災の普及に尽力しています。

部会	市町村	朝倉市	東峰村	筑前町	大刀洗町	合計
給油所関係	10			4		14
一般施設関係	130	4	51	1	186	
自動車整備関係	49	1	22			72
燃料LPGガス関係	19	2	5			26
合 計	208	7	82	1		298

筑後地区消防設備士会朝倉部会

消防設備士制度の発展を図るため、次の会員で構成されています。

会員種類	特別会員	個人会員	賛助会員	合計
会員数	19	1	7	27

外郭団体の活動

婦人(女性)防火クラブ

筑後地域消防指令センターの見学及び久留米広域消防防災センターでの研修を行いました。(金川女性防火クラブ)



朝倉市少年消防クラブ

朝倉市少年消防クラブ活動の一環で、防火標識を作成し、新たに設置しました。
(甘木中学校班)



甘木・朝倉防災協会

初の事業として、甘木・朝倉防災協会会員事業所の新規採用職員に対して、防火と防災の基礎知識を学ぶ研修会を開催しました。

筑後地区消防設備士会朝倉部会

研修視察風景(自衛隊佐世保基地)



警 防 編

車両の配置状況	4 1
消防水利の状況	4 1
消防機材の配置状況	4 2
火災の概要	4 3
市町村別の火災状況	4 4
月別の火災件数	4 5
原因別の出火件数	4 6
火災件数 10 年の推移	4 6
救急の概要	4 7
市町村別の救急状況	4 8
月別、時間別の出動件数	4 9
年齢区分別、程度別、月別の搬送状況	5 0
程度別の搬送状況	5 1
救急出動件数 10 年の推移	5 1
応急手当の普及啓発活動状況	5 2
救命スタッフのいる事業所認定制度	5 2
救助の概要	5 3
月別、市町村別の出動件数	5 3
発生場所別の出動件数	5 4
事故種別出動件数比率	5 4
出動人員、活動人員	5 5
救助出動件数 10 年の推移	5 5
通信指令系統図	5 6
119番着信状況	5 7
医療機関案内状況	5 7

用語の定義

建物火災焼損程度

全 燃 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 70 パーセント以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。

半 燃 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 20 パーセント以上のもので全燃に該当しないものをいう。

部分 燃 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 20 パーセント未満のものでやはりに該当しないものをいう。

ぼ や …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 10 パーセント未満であり焼損床面積が 1 平方メートル未満のもの、建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の 10 パーセント未満であり焼損表面積が 1 平方メートル未満のもの、又は収容物のみ焼損したものをいう。

救急事故種別

火 灾 …… 火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。

自然災害 …… 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべり、その他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。

水難事故 …… 水泳中（運動競技によるものを除く。）の溺者又は水中転落等による事故をいう。

交通事故 …… すべての交通機関相互の衝突及び接触又は单一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。

労働災害 …… 各種工場、事業所、作業所、工事現場等で就業中発生した事故をいう。

運動競技 …… 運動競技の実施中に発生した事故で直接運動競技を実施している者、審判員及び関係者等の事故をいう。

一般負傷 …… 他に分類されない不慮の事故をいう。

加 害 …… 故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。

自損行為 …… 故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。

急 病 …… 疾病によるもので救急業務として行ったものをいう。

その 他 …… 転院搬送、医師・看護師搬送、医療資器材等の輸送、その他のもの（傷病者不搬送件数のうち、上記の救急事故に分類不能のものを含む。）をいう。

車両の配置状況

車種	配置先	消防本部	消防署					合計
			本署	東部分署	西部分署	朝倉出張所	東出張所	
指揮車			1					1
水そう付ポンプ車			1	1	1	1	1	5
ポンプ車			1		1			2
化学生車			1					1
はしご車			1					1
救助工作車			1					1
司令車				1	1	1	1	4
高規格救急車			2	1	1	1	1	6
資材運搬車			2					2
防火広報車		1						1
支援車			1					1
その他の車両		2	1					3
合計		3	12	3	4	3	3	28

消防水利の状況

種別 市町村別	消火栓	防火水そう		井戸		プール 20t以上	合計
		40t以上	20t以上	40t以上	20t以上		
朝倉市 (旧甘木市)	452	208	32	56	4	13	765
朝倉市 (旧杷木町)	140	60	4		2	1	207
朝倉市 (旧朝倉町)		104	7	7	2	1	121
東峰村	11	57	3			2	73
筑前町	391	269	24	1	1	8	694
合計	994	698	70	64	9	25	1,860

消防機材の配置状況

種 別	配 置 先	本	東	西	朝	東	合
		署	部 分 署	部 分 署	倉 出 张 所	出 张 所	計
消 防 用 資 器 材	カ ギ 付 は し ご	4	1				5
	三 連 は し ご	5		1			6
	空 気 式 救 助 マ ッ 特	1					1
	救 命 索 発 射 銃	1					1
	可 搬 式 ウ イ ン チ	2					2
	マ ン ホ ール 救 助 器 具	1					1
	マ ッ 特 型 空 気 ジ ャ ッ キ	1					1
	大 型 油 圧 ス プ レ ッ ダ ー	1					1
	エ ネ ジ ニ ベ ル ハ ラ フ	4	1	1	1	1	8
	ガ ス 溶 断 器	1					1
	チ エ ー ン ソ ー	8	2	3	2	2	17
	大 型 油 圧 切 断 機	1					1
	万 能 斧	6	2	2	2	2	14
	可 燃 性 ガ ス 測 定 器	1	1	1	1	1	5
	空 気 呼 吸 器	28	4	7	4	4	47
	酸 素 呼 吸 器	5					5
	潜 水 器 具 一 式	6					6
	救 命 ボ ー ト	3					3
	船 外 機	3					3
	投 光 器 一 式	12	1	3	1	1	18
	緩 降 機	1					1
	化 学 防 護 服	4					4
	充 電 式 油 圧 救 助 器 具	1	1	1	1	1	5
	エ ア ー テ ン ト	2					2
救 急 資 器 材	気 道 確 保 資 器 材 一 式	2	1	1	1	1	6
	自 動 体 外 式 除 細 動 器	3	2	2	2	2	11
	シ ョ ッ ク パ ン ツ	2	1	1	1	1	6
	輸 液 用 資 器 材 一 式	2	1	1	1	1	6
	患 者 監 視 装 置	2	1	1	1	1	6
	自 動 心 臓 マ ッ サ ジ ジ 器	2	1	1	1	1	6
	喉 頭 鏡 ・ マ ギ ー ル 鉗 子	3	1	1	1	1	7
	室 内 オ ゾ ン 殺 菌 装 置	2	1	1	1	1	6

火災の概要

令和5年中の出火件数は36件で前年より15件の減少となり、これは月平均3.0件、約10日に1件の割合で火災が発生したことになります。火災種別ごとにみると建物火災20件(5.6%)、車両火災4件(11.1%)、その他の火災12件(33.3%)となっています。

損害額は37,790千円で、前年より60,253千円の減少となりました。また、火災により11世帯26人がり災し、死者1名、負傷者1名が発生しています。

項目		単位	令和5年	令和4年	比較(▲減)
火災発生件数	件		36	51	▲ 15
内訳	建物火災	件	20	19	1
	林野火災	件		3	▲ 3
	車両火災	件	4	3	1
	その他火災	件	12	26	▲ 14
総損害額	千円		37,790	98,043	▲ 60,253
内訳	建物損害額	千円	30,890	63,936	▲ 33,046
	(内収容物損害額)	千円	6,041	7,854	▲ 1,813
	林野損害額	千円		234	▲ 234
	車両損害額	千円	6,639	2,884	3,755
	その他損害額	千円	261	30,989	▲ 30,728
建物焼損床面積	m ²		688	1,033	▲ 345
建物焼損表面積	m ²		71	124	▲ 53
林野焼損面積	a			13	▲ 13
焼損棟数	棟		32	28	4
り災世帯数	世帯		11	20	▲ 9
り災人員	人		26	51	▲ 25
死者数	人		1	1	
負傷者数	人		1	5	▲ 4
一月平均火災件数	件		3.0	4.3	▲ 1.3
出火率	件		4.3	6.1	▲ 1.8
管内人口	人		82,837	83,032	▲ 195

(注) 出火率は人口1万人当たりの出火件数(人口は各年12月31日現在の住民基本台帳人口)

市町村別の火災状況

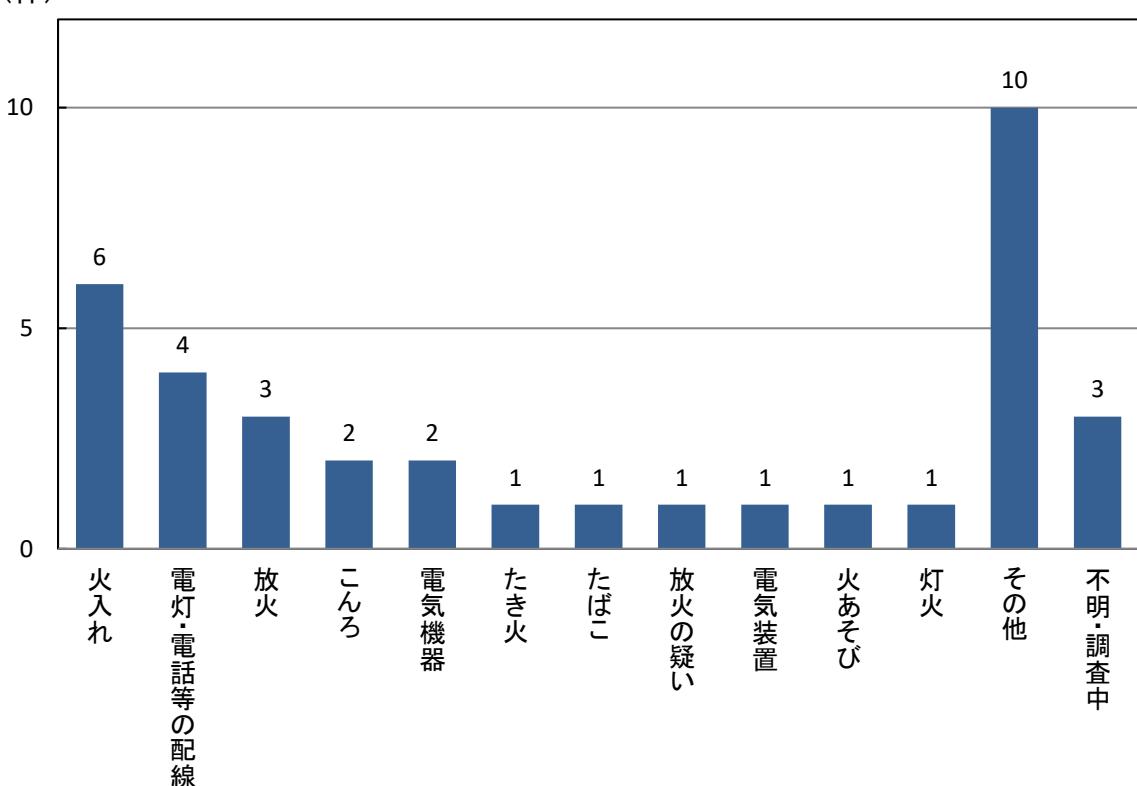
市町村別		合 計		朝 倉 市		東 峰 村		筑 前 町	
年 別		令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
火 災 件 数	建 物 火 災	20	19	12	11			8	8
	林 野 火 灾		3		3				
	車 両 火 灾	4	3	2	2			2	1
	そ の 他 火 灾	12	26	7	19	1	3	4	4
	合 计	36	51	21	35	1	3	14	13
損 害 額 (千 円)	建 物 損 害 額	30,890	63,936	26,641	58,548			4,249	5,388
	(内 収 容 物 損 害 額)	6,041	7,854	4,449	7,459			1,592	395
	林 野 損 害 額		234		234				
	車 両 損 害 額	6,639	2,884	4,340	1,298			2,299	1,586
	そ の 他 損 害 額	261	30,989	70	4,575	21	803	170	25,611
	合 计	37,790	98,043	31,051	64,655	21	803	6,718	32,585
焼 損 面 積	建物焼損床面積(m ²)	688	1,033	514	953			174	80
	建物焼損表面積(m ²)	71	124	56	122			15	2
	林野焼損面積(a)		13		13				
車 両 焼 損 台 数		10	11	4	9			6	2
焼 損 棟 数	全 燃	8	8	2	7			6	1
	半 燃	2	2	2	1				1
	部 分 燃	9	6	5	5			4	1
	ぼ や	13	12	7	6			6	6
	合 计	32	28	16	19			16	9
り 災 世 帯 数	全 損	3	6	2	5			1	1
	半 損	1	2	1					2
	小 損	7	12	3	7			4	5
	合 计	11	20	6	12			5	8
り 災 人 員		26	51	15	34			11	17
死 傷 者	死 者	1	1	1	1				
	負 傷 者	1	5		3			1	1

月別の火災件数

月別 項目		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火 災 発 生 件 数	建物火災	20	1		2	4	2	1	4		1	2	1	2
	林野火災													
	車両火災	4									1	2	1	
	その他火災	12		1		1	2	1	1		4			2
	合 計	36	1	1	2	5	4	2	5		2	8	2	4
損 害 額 ～ 千 円 ～	建物損害額	30,890	200		2,189	6,695	135		3,826		8,774	1,748	7,123	200
	(内収容物損害額)	6,041	200		824	627	7		379		1,993	563	1,248	200
	林野損害額													
	車両損害額	6,639				695					3,484	1,390	1,070	
	その他損害額	261					166	15	4			21	45	10
	合 計	37,790	200		2,189	7,390	301	15	3,830		12,258	3,159	8,238	210
焼 損 面 積	建物焼損床面積 (m ²)	688			81	165	2	1	78		73	92	196	
	建物焼損表面積 (m ²)	71			8				2			7	54	
	林野焼損面積(a)													
車両焼損台数		10				1					1	5	3	
焼 損 棟 数	全 燃	8			4	1	1					1	1	
	半 燃	2								1		1		
	部 分 燃	9			4	1			1			1	2	
	ぼ や	13	1			4	1	1	3			1		2
	合 計	32	1		8	6	2	1	5		1	3	3	2
り 災 世 帯 数	全 損	3			1	1								1
	半 損	1										1		
	小 損	7			2	3	1		1					
	合 計	11			3	4	1		1		1		1	
り 災 人 員		26			5	11	2		4		2		2	
死 傷 者	死 者	1											1	
	負 傷 者	1											1	

原因別の出火件数

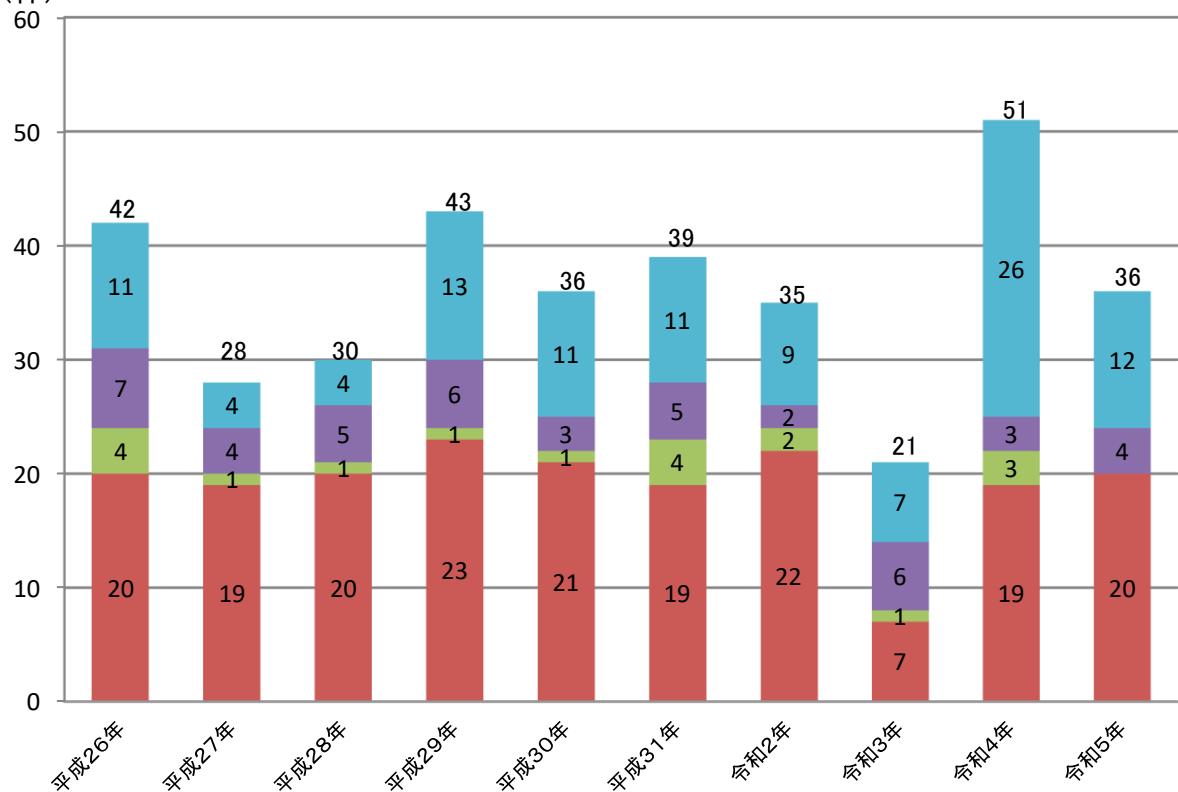
(件)



火災件数10年の推移

■ 建物 ■ 林野 ■ 車両 ■ その他

(件)



救急の概要

令和5年中の救急出動件数は4,452件で、前年に比べて212件の増加となりました。これは1日平均12.2件（前年11.6件）で約118分に1件の割合で出動し、管内住民約21人に1人が救急車を利用したことになります。これを事故種別ごとにみると急病2,923件（65.7%）、一般負傷700件（15.7%）、転院搬送367件（8.2%）、交通事故268件（6.0%）、これ以外の出動件数は194件（4.4%）となっています。

また、管内には第三次救急医療機関が無いため、管外への転院搬送が大きな比率を占めています。

項目	目	単位	令和5年	令和4年	比較（▲減）
出動件数	出動件数	件	4,452	4,240	212
	搬送件数	件	3,981	3,804	177
	不搬送件数	件	471	436	35
出動件数の内訳	火災	件	3	5	▲ 2
	自然災害	件	3		3
	水難	件		1	▲ 1
	交通事故	件	268	260	8
	労働災害	件	100	96	4
	運動競技	件	19	17	2
	一般負傷	件	700	653	47
	加害	件	9	5	4
	自損行為	件	28	30	▲ 2
	急病	件	2,923	2,815	108
その他	転院搬送	件	367	342	25
	医師搬送	件			
	資器材搬送	件			
	その他	件	32	16	16
搬送人員	搬送人員	人	4,015	3,828	187
傷病程度	死亡	人	87	84	3
	重症	人	465	478	▲ 13
	中等症	人	1,883	1,830	53
	軽症	人	1,580	1,436	144
	その他	人			
1日平均出動件数	1日平均出動件数	件	12.2	11.6	0.6
1隊平均出動件数	1隊平均出動件数	件	890	848	42
救急車利用率	人	管内住民約21人に1人	管内住民約22人に1人		
管内人口	人	82,837	83,032	▲ 195	

(注) 人口は各年12月31日現在の住民基本台帳人口

市町村別の救急状況

項目		単位	朝倉市	東峰村	筑前町	管外	合計
出動件数	件	2,804	139	1,504	5	4,452	
搬送件数	件	2,546	115	1,317	3	3,981	
搬送人員	人	2,558	115	1,339	3	4,015	
出動件数の内訳	火災	件	2		1		3
	自然災害	件	3				3
	水難	件					
	交通事故	件	152	4	108	4	268
	労働災害	件	66	1	33		100
	運動競技	件	6		13		19
	一般負傷	件	441	27	232		700
	加害	件	6	1	2		9
	自損行為	件	17		11		28
	急病	件	1,786	102	1,034	1	2,923
傷病程度	転院搬送	件	307	2	58		367
	医師搬送	件					
	資器材搬送	件					
	その他	件	18	2	12		32
傷病程度	死亡	人	54	5	28		87
	重症	人	314	15	136		465
	中等症	人	1,197	68	616	2	1,883
	軽症	人	993	27	559	1	1,580
	その他	人					
1日平均出動件数		件	7.7	0.3	4.1	0.1	12.2
各市町村人口		人	50,559	1,841	30,437		82,837

(注) 人口は各年12月31日現在の住民基本台帳人口

月別、時間別の出動件数

(単位:件)

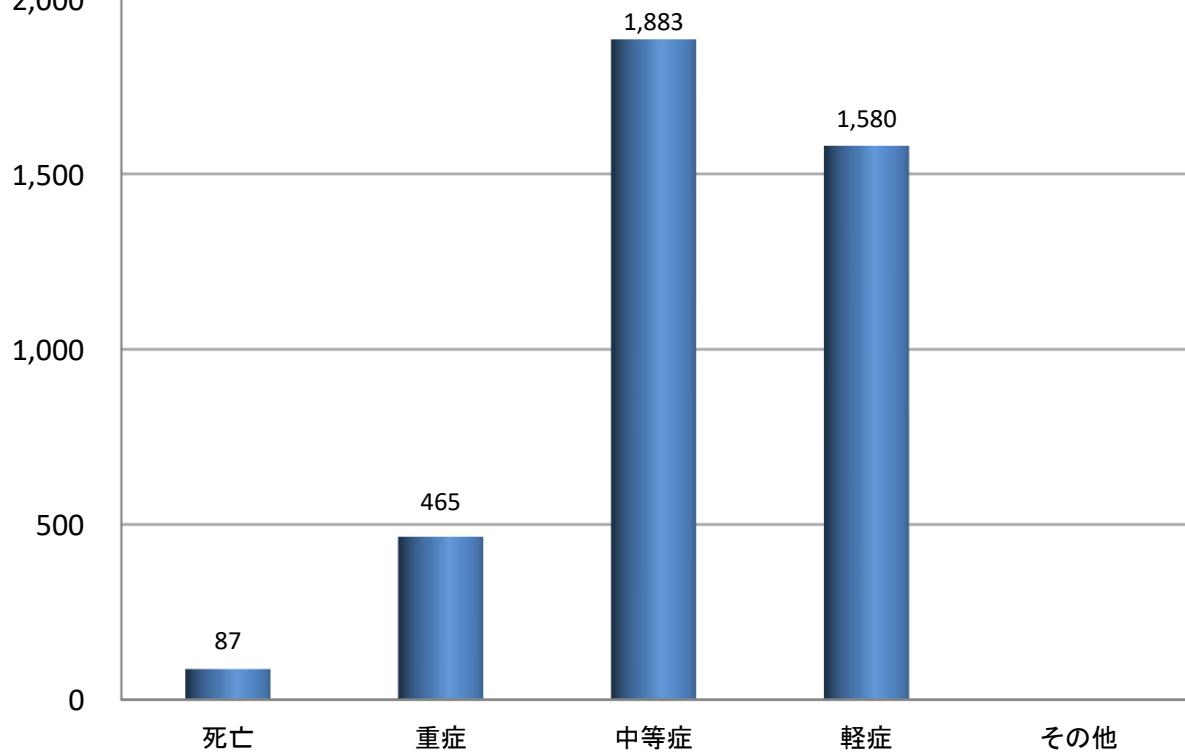
種別 月別 時間帯別	合 計	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	その他の				
		然	然	水	通	働	動	般	負	自	損	転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他	
		災	災	難	事	害	競	技	傷	害	為					
1月	417				15	5	1	50		4	293	49				
2月	302				12	6		51		2	208	21				2
3月	348				28	8	3	56	2	2	222	26				1
4月	357	1			24	8	1	67	1	2	224	27				2
5月	348				11	7	1	64	1	1	230	29				4
6月	332				15	6	3	57		3	211	33				4
7月	426		3		19	17	1	56	2	6	293	28				1
8月	418				29	15	5	66	1	2	258	37				5
9月	363				24	11	1	49		2	245	27				4
10月	358				24	7	2	57		2	233	31				2
11月	382	2			34	6		57	1	1	249	27				5
12月	401				33	4	1	70	1	1	257	32				2
合 計	4,452	3	3		268	100	19	700	9	28	2,923	367				32
0~2	165				10	1		15	2		129	5				3
2~4	147				3	1		19		3	111	5				5
4~6	166				6			16			140	3				1
6~8	286				14	1		43		2	220	6				
8~10	553	1	3		36	21	1	114		1	342	32				2
10~12	602	1			27	22	4	86	2	5	351	99				5
12~14	533				40	13	6	86		2	320	64				2
14~16	445				28	15	4	78		3	255	57				5
16~18	484				46	13	1	76		2	291	52				3
18~20	473				35	8	1	80	3	5	320	18				3
20~22	350	1			13	3	2	54	2	2	258	14				1
22~24	248				10	2		33		3	186	12				2

年齢区分別、程度別、月別の搬送状況 (単位:人)

項目	種別	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
													院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
搬送人員		4,015	2			257	98	19	649	6	21	2,597	364			2
年齢区分別	新生児	3							1			1				1
	乳幼児	207				6		1	37			151	12			
	少年	149				14	1	10	37		1	78	8			
	成人	999				153	75	5	80	5	16	589	75			1
	高齢者	2,657	2			84	22	3	494	1	4	1,778	269			
程度別	死亡	87	1			3			6		5	70	2			
	重症	465				24	10		88		1	267	75			
	中等症	1,883	1			72	43	6	285	2	10	1,207	255			2
	軽症	1,580				158	45	13	270	4	5	1,053	32			
	その他															
月別	1月	353				14	4	1	44		4	238	48			
	2月	270				12	6		45		2	184	21			
	3月	311				28	8	3	48	1	2	195	26			
	4月	323				21	8	1	60	1	1	204	27			
	5月	307				8	7	1	59	1		202	29			
	6月	306				16	6	3	60		2	187	32			
	7月	385				18	17	1	50	1	4	266	28			
	8月	384				27	15	5	59	1	1	239	37			
	9月	333				21	10	1	47		1	224	27			2
	10月	332				24	7	2	56		2	210	31			
	11月	346	2			34	6		56	1	1	219	27			
	12月	365				34	4	1	65		1	229	31			

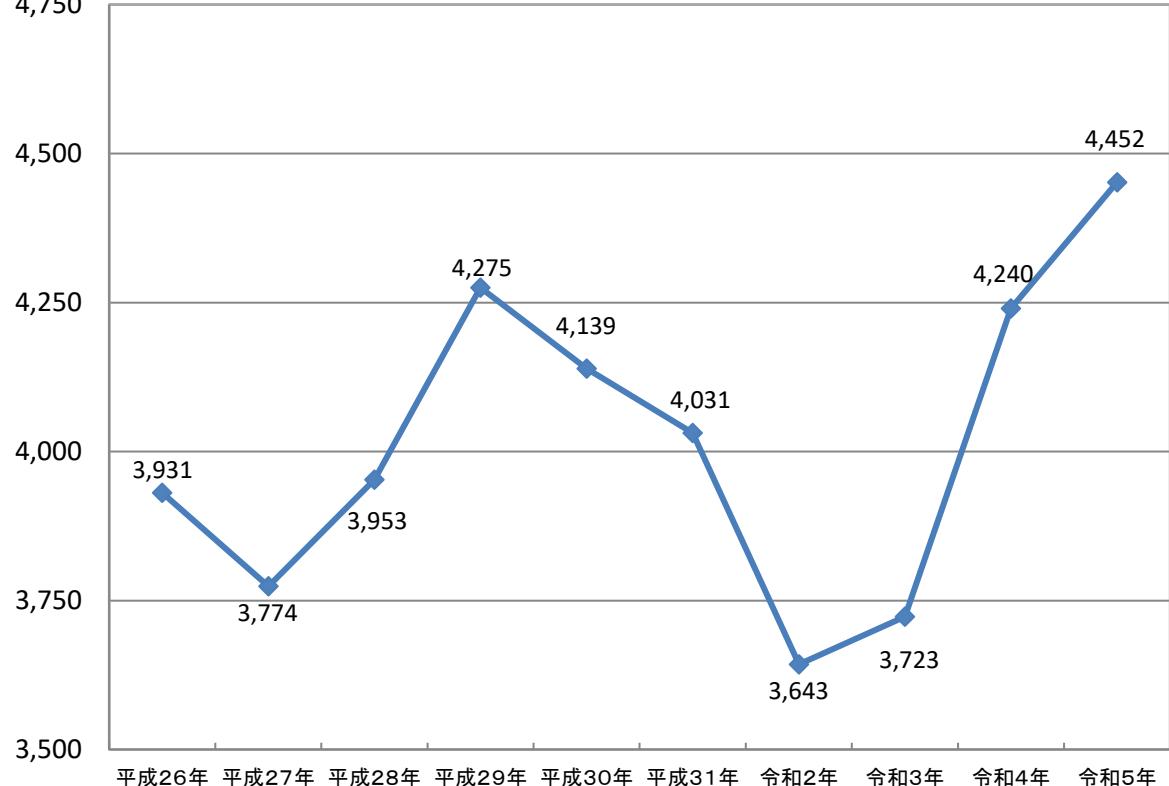
程度別の搬送状況

(人) 2,000



救急出動件数10年の推移

(件) 4,750



応急手当の普及啓発活動状況

区分 年別	救命講習			
	講習回数	新規受講者数	再受講習者数	受講者合計
平成 21 年	33	692	104	796
平成 22 年	41	791	106	897
平成 23 年	45	882	115	997
平成 24 年	42	1,047	112	1,159
平成 25 年	39	987	65	1,052
平成 26 年	42	963	133	1,096
平成 27 年	38	812	52	864
平成 28 年	41	999	134	1,133
平成 29 年	26	575	85	660
平成 30 年	28	679	33	712
平成 31 年	32	708	41	749
令和 2 年	26	473	43	516
令和 3 年	15	274	32	306
令和 4 年	28	464	18	482
令和 5 年	32	599	46	645
合 計	508	10,945	1,119	12,064

※ 過去15年間の新規受講者総数は10,945人で管内住民の約7人に1人が救命講習を受講したことになります。平成29年7月九州北部豪雨の影響のため、平成29年7月から平成30年2月まで救命講習を一時中止しています。また、令和2年から令和3年にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、救命講習の中止や人数制限が相次ぎました。

救命スタッフのいる事業所認定制度

消防本部においては応急手当の普及啓発活動を推進するため、積極的に救命講習を開催しております。また一人でも多くの救命を行うことを目的とし、平成16年4月1日より救命講習を受講した事業所を「救命スタッフのいる事業所」として認定する制度を実施しています。

救命スタッフのいる事業所認定状況

(令和6年3月31日現在)

朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計 (事 業 所)
75	12	16	103

平成16年度から令和5年度までに各事業所の協力を得て103事業所が認定を受けています。今後、更なる充実強化を目指します。

救助の概要

令和5年中の救助出動件数は72件で、前年より6件の増加となり、事故種別ごとにみると交通事故28件（38.9%）、建物等による事故11件（15.3%）、機械による事故3件（4.1%）、火災建物2件（2.8%）、風水害等自然災害事故1件（1.4%）、その他の事故26件（36.1%）となっています。これらの事故で延べ801人の隊員が出動し、42人を救助しました。

事故種別 項目	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等	自 然 災 害 事 故	機 械 よ る 事 故	建 よ る 物 等 事 故	ガ 施 設 欠 及 び 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故	合 計	前 年
	建 物	建 物 以 外											
出 動 件 数	2		28		1		3	11	1		26	72	66
出 動 人 員	42		318		2		34	105	21		279	801	707
救 助 人 員	1		15					9			17	42	47
出 動 車両台数	13		106		1		11	35	7		94	267	239

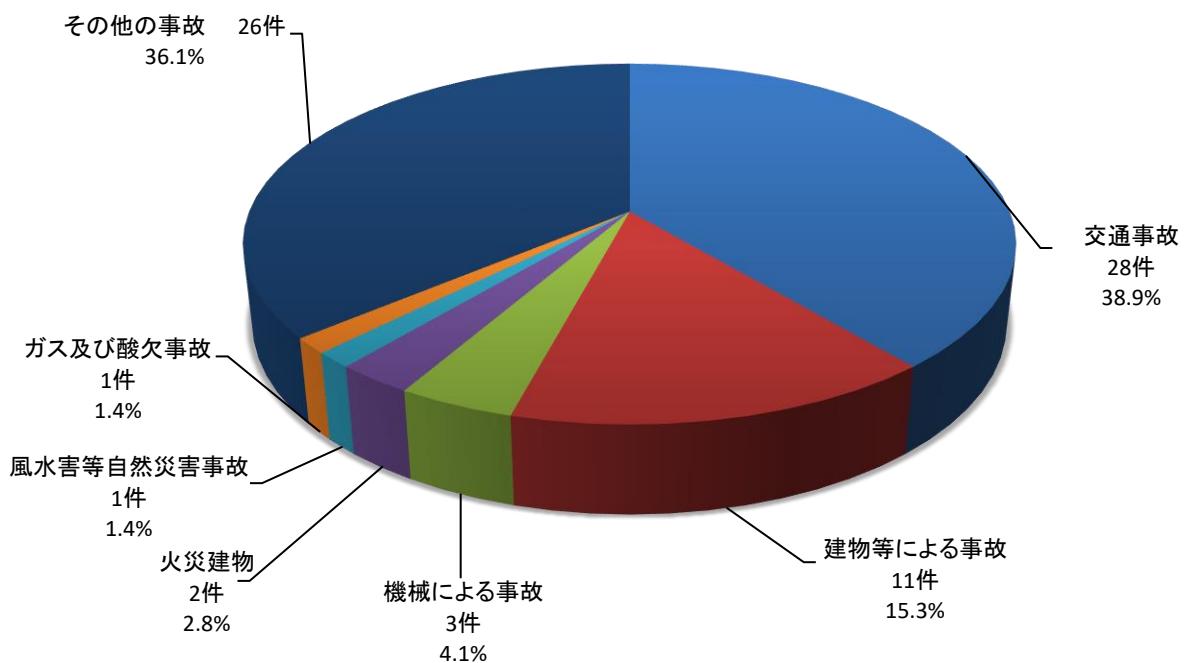
月別、市町村別の出動件数

事故種別 月 別 市町村別	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等	自 然 災 害 事 故	機 械 よ る 事 故	建 よ る 物 等 事 故	ガ 施 設 欠 及 び 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故	合 計	前 年
	建 物	建 物 以 外											
1月			1					2			4	7	3
2月			4					2			3	9	1
3月			1					1				2	6
4月	1		3					1				5	7
5月			1				1				4	6	4
6月			2					1	1		3	7	8
7月			1	1							1	3	2
8月			3					1			2	6	4
9月			2								3	5	9
10月											4	4	6
11月	1		4				1					6	7
12月			6				1	3			2	12	9
合 计	2		28		1		3	11	1		26	72	66
朝 倉 市	2		18				2	7			13	42	45
東 峰 村					1		1	1			3	6	1
筑 前 町			8					3	1		10	22	16
管 外			2								2	4	

発生場所別の出動件数

発生場所	事故種別		火災	交通	水難	風水	自然	機械	建物	ガス	破裂	その	合
	建	建物	建物	事故	事故	害等	災害	による	等に	欠及	事故	他の	計
屋内	住居	2							10			5	17
	その他の屋内							1	1	1		2	5
屋外	道路	高速自動車道			2								2
	その他の道路			19								2	21
	水面	内水面										3	3
		外水面											
	山岳											2	2
	その他屋外			7		1	2					12	22
地下													
その他													
合	計	2	28		1	3	11	1				26	72

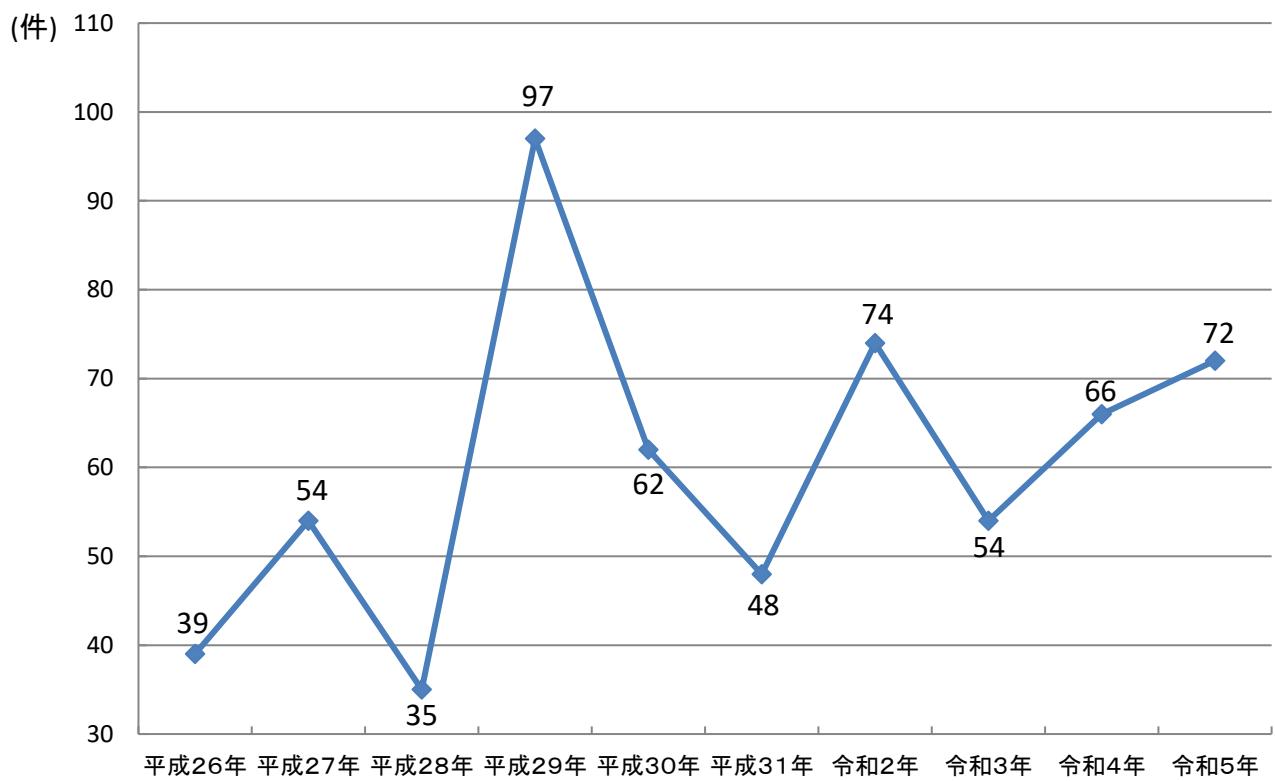
事故種別出動件数比率



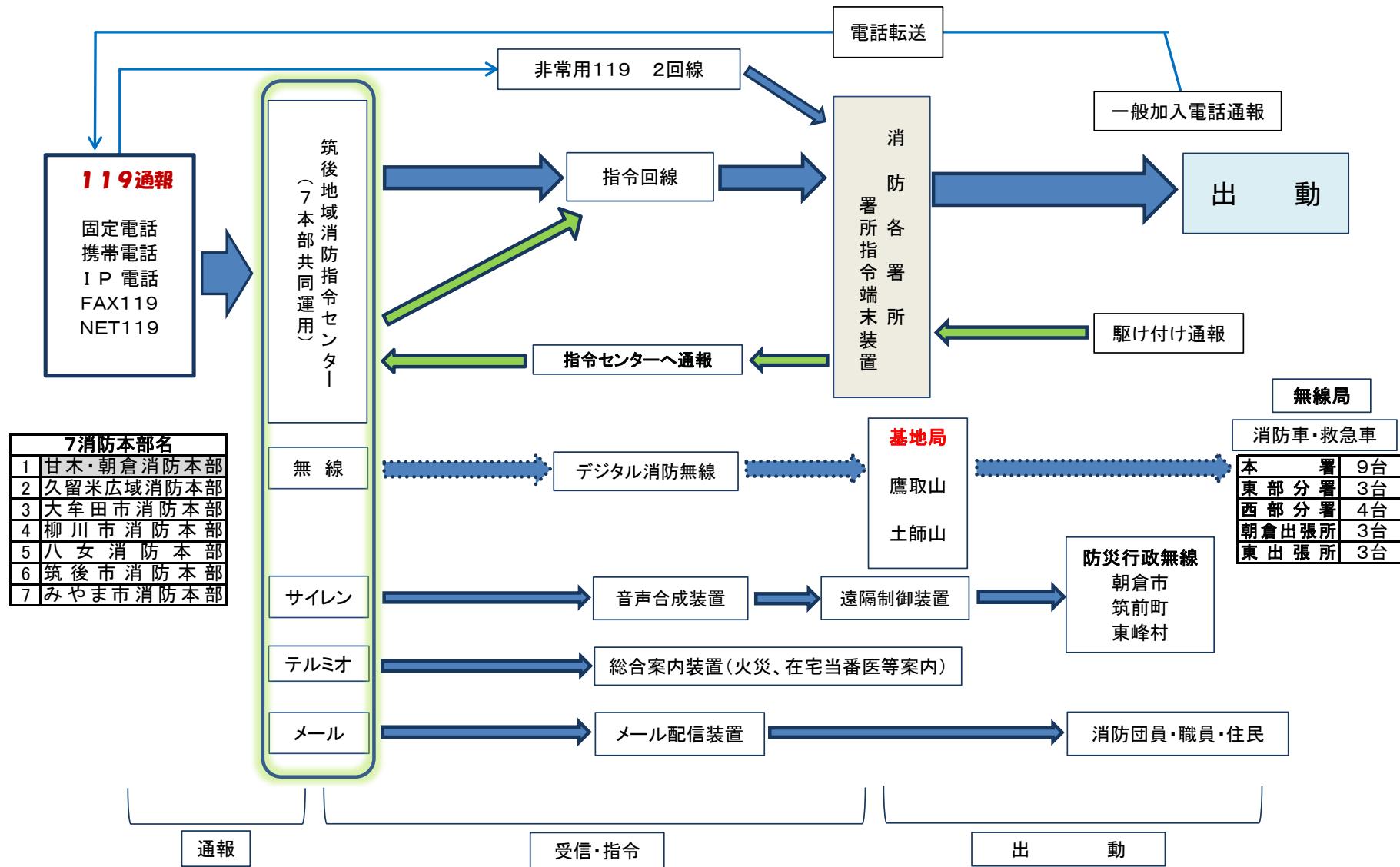
出動人員、活動人員

項目	事故種別	火災		機械による事に故	建物の事に故	ガス欠乏事故	破裂事故	その他の事故	合計
		建物	建物以外						
出動人員	救助隊員	8		112		40	4	99	275
	消防隊員	28		98	2	13	5	93	271
	救急隊員	6		108		9	33	12	87
	消防団員								
	合計	42		318	2	34	105	21	279
活動人員	救助隊員	8		36		24	4	36	108
	消防隊員	14		32		16	5	42	109
	救急隊員	3		42		30	12	45	132
	消防団員								
	合計	25		110		70	21	123	349

救助出動件数10年の推移



通信指令系統図



119番着信状況

月別 種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火 災	1	1	9	9	5	2	5	4	5	14	5	6	66
救 急 救 助	436	314	368	368	357	344	449	445	391	377	404	412	4,665
そ の 他 災 害	22	15	11	11	8	13	53	22	11	17	11	19	213
合 計	459	330	388	388	370	359	507	471	407	408	420	437	4,944

問合わせ 訓 練 誤 報 等	朝倉市	筑前町	東峰村	合 計
	826	370	49	1,245

医療機関案内状況

月別 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
内 科	7	4	2	2	2	1	3	4	5	6	4	2	42
外 科	6		1	4	2	2	6	6	4	1	6	2	40
小 児 科	1		1		1	1				2		1	7
特 殊 科	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1		11
合 計	16	5	4	7	6	5	10	11	10	10	11	5	100

消 防 団 編

消防団員数	5 8
車両台数	5 8
年齢別団員数	5 9
在職年数別団員数	5 9

消防団員数

市町村 区分	朝倉市	東峰村	筑前町	合計
定 員	784	172	290	1,246
団 長	1	1	1	3
副 団 長	5	1	3	9
分 団 長	23	4	7	34
副 分 団 長	65	4	7	76
部 長	46 (1)	4	38	88 (1)
班 長	87 (2)	12	48 (1)	147 (3)
団 員	472 (11)	135	103 (11)	710 (22)
合 計	699 (14)	161	207 (12)	1,067 (26)

※ 朝倉市(司令長は副団長 副司令長、室長は分団長 司令は副分団長に含む)

※ ()は女性団員数

※ 団員の中に機能別団員を含む

車両台数

市町村 車種	朝倉市	東峰村	筑前町	合計
水そう付ポンプ車	2			2
ポンプ車	20	2	7	29
小型ポンプ積載車	7	10	4	21
小型ポンプ	27		8	35
指令車	5	1	2	8
赤バイク	1			1
合 計	62	13	21	96

年齢別団員数

年 齢	市 町 村	朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計
20才未満		1			1
20才以上 ~ 25才未満		27	11	16	54
25才以上 ~ 30才未満		103	15	51	169
30才以上 ~ 35才未満		186	22	75	283
35才以上 ~ 40才未満		130	21	41	192
40才以上 ~ 45才未満		103	21	14	138
45才以上 ~ 50才未満		54	15	5	74
50才以上 ~ 55才未満		31	9	2	42
55才以上		64	47	3	114
合 計		699	161	207	1,067
平 均 年 齢		38.0	44.3	32.5	37.9

在職年数別団員数

年 数	市 町 村	朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計
5年未満		200	47	66	313
5年以上 ~ 10年未満		206	27	78	311
10年以上 ~ 15年未満		163	29	42	234
15年以上 ~ 20年未満		79	20	18	117
20年以上 ~ 25年未満		25	16	2	43
25年以上		26	22	1	49
合 計		699	161	207	1,067

火災・救助は、119

- 甘木・朝倉消防本部 〒838-0065 朝倉市一木18番地20
代 表 TEL 0946(22)0119
総務課 TEL 0946(23)2751
予防課 TEL 0946(23)2752
警防課 TEL 0946(23)2753
[URL]<https://aakouiki.jp/aafiredept/>
[E-mail]aafd119@city.asakura.lg.jp
- 甘木・朝倉消防署 〒838-0065 朝倉市一木18番地20
TEL 0946(22)0119
警備課 TEL 0946(23)2754
[E-mail]aafd-honsho@city.asakura.lg.jp
- 東部分署 〒838-1512 朝倉市杷木寒水92番地1
TEL 0946(63)3111
[E-mail]aafd-toubu@city.asakura.lg.jp
- 西部分署 〒838-0211 朝倉郡筑前町下高場3599番地3
TEL 0946(42)4711
[E-mail]aafd-seibu@city.asakura.lg.jp
- 朝倉出張所 〒838-1302 朝倉市宮野2142番地2
TEL 0946(52)2922
[E-mail]aafd-asakura@city.asakura.lg.jp
- 東出張所 〒838-1602 朝倉郡東峰村大字小石原鼓837番地11
TEL 0946(74)2063
[E-mail]aafd-higasi@city.asakura.lg.jp
- 筑後地域消防指令センター 〒839-0815 久留米市山川沓形町3番15号
TEL 0942(41)0411
[E-mail]ksyoutsu@kouiki.kurume.fukuoka.jp
- 災害情報案内(火災、在宅当番医等案内) TEL 050-1807-4060



消 防 年 報

編集・発行

令和6年8月
甘木・朝倉消防本部
〒838-0065
福岡県朝倉市一木18番地20
TEL 0946(22)0119